

兵庫県地域創生戦略の実施状況報告書 (平成 29 年度)

平成 30 年 9 月

兵 庫 県

目 次

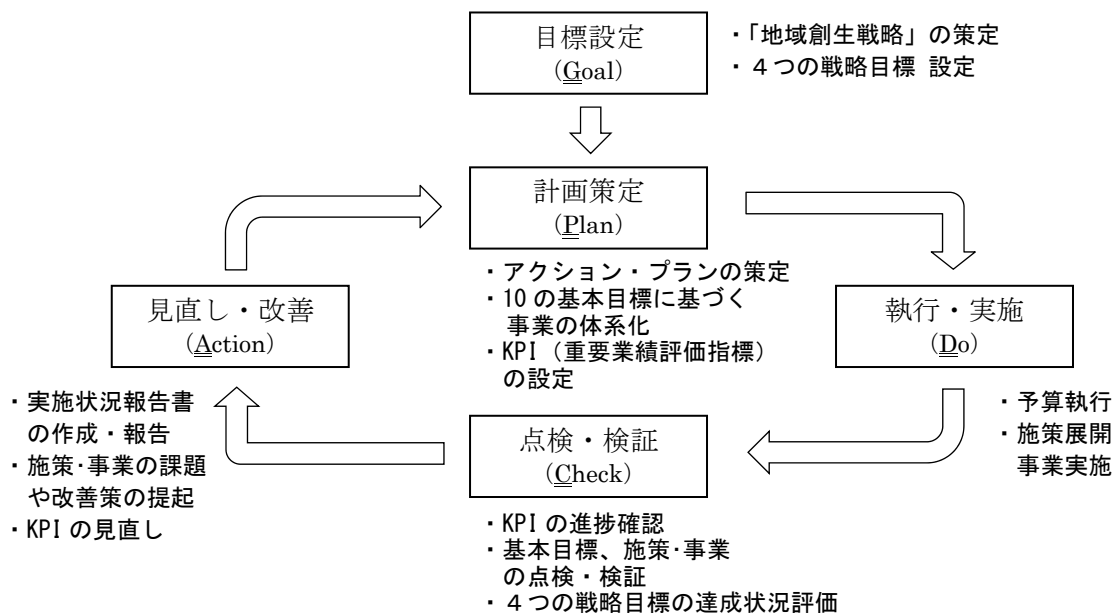
| | |
|-------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 戦略の枠組と総合評価 | 2 |
| 戦略目標の達成状況 | |
| 1 自然増対策 | 5 |
| ① 子ども・子育て対策 | 5 |
| ② 健康長寿対策 | 14 |
| 2 社会増対策 | 22 |
| 3 地域の元気づくり | 34 |

はじめに

1 報告の趣旨

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していかなければならない。
本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた地域創生条例を制定した。
- 条例を踏まえ、平成27年10月、2060年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020年までの5年間で取り組むべき対策とその目標を定めた地域創生戦略（2015-2019年度）を策定した。
この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業ごとのKPI（重要業績評価指標）を明確にし、進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、GPDCAの徹底を図ることとしている。
- 今回の報告では、戦略の最上位目標として設定した4つの戦略目標（自然増対策（①子ども・子育て対策（出生数）、②健康長寿対策（健康寿命）（H30.3戦略改定）、③社会増対策（人材流入増加（流出抑制）数）、④地域の元気づくり（県内総生産（GDP：Gross Domestic Product）及び県民総所得（GNI：Gross National Income）））について、地域創生戦略及びアクション・プランに基づく取組の実施状況から、平成29年度目標値の達成状況を点検・検証する。

図 地域創生戦略をめぐるGPDCA



【参考】

| | |
|-------|--|
| KPI | (Key Performance Indicators) 重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標 |
| GPDCA | Goal (目標) の達成に向け、Plan (計画)、Do (実施)、Check (点検)、Action (改善) の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法 |

戦略の枠組と総合評価

1 戦略の枠組

(1) 戦略目標の設定

戦略の最上位目標として4つの戦略目標を設定している。

(2) 基本目標の設定

戦略では、4つの戦略目標の実現に向けての手段であり、県として取り組むべき対策の柱立て（＝アクション・プランの章立て）として10の基本目標を設定している。

(3) 74の施策の設定

戦略では、10の基本目標の下に、対策の方向性として74の施策を提起している。アクション・プランでは、施策毎にその成果や実績を表す指標として総括KPIを設定している。

(4) 具体的事業の設定

アクション・プランでは、74の施策の下に施策の具体化に向けて実施する事業を示し、個々の事業にその実績を表す指標として事業KPIを設定している。

<4つの戦略目標>

- ①自然増対策(子ども・子育て対策)
- ②自然増対策(健康長寿対策)
- ③社会増対策(人材流入増加(流出抑制))
- ④地域の元気づくり(GDP、GNI)

<10の基本目標>

- ① 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
- ② 健康長寿社会をつくる
- ③ 地域に根ざした産業を振興する
- ④ 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる
- ⑤ 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる
- ⑥ 兵庫の産業競争力を強化する
- ⑦ 安全安心な健康福祉社会をつくる
- ⑧ 住みたい地域をつくる
- ⑨ まちの賑わいを創出する
- ⑩ 県土空間の安全・安心を高める

2 総合評価（図表1、2）

(1) 概要

戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、戦略目標、施策、事業のそれぞれの達成に密接に関連するKPIを活用し体系化させることで、その関連性や達成度を明確化し評価する。

(2) 体系

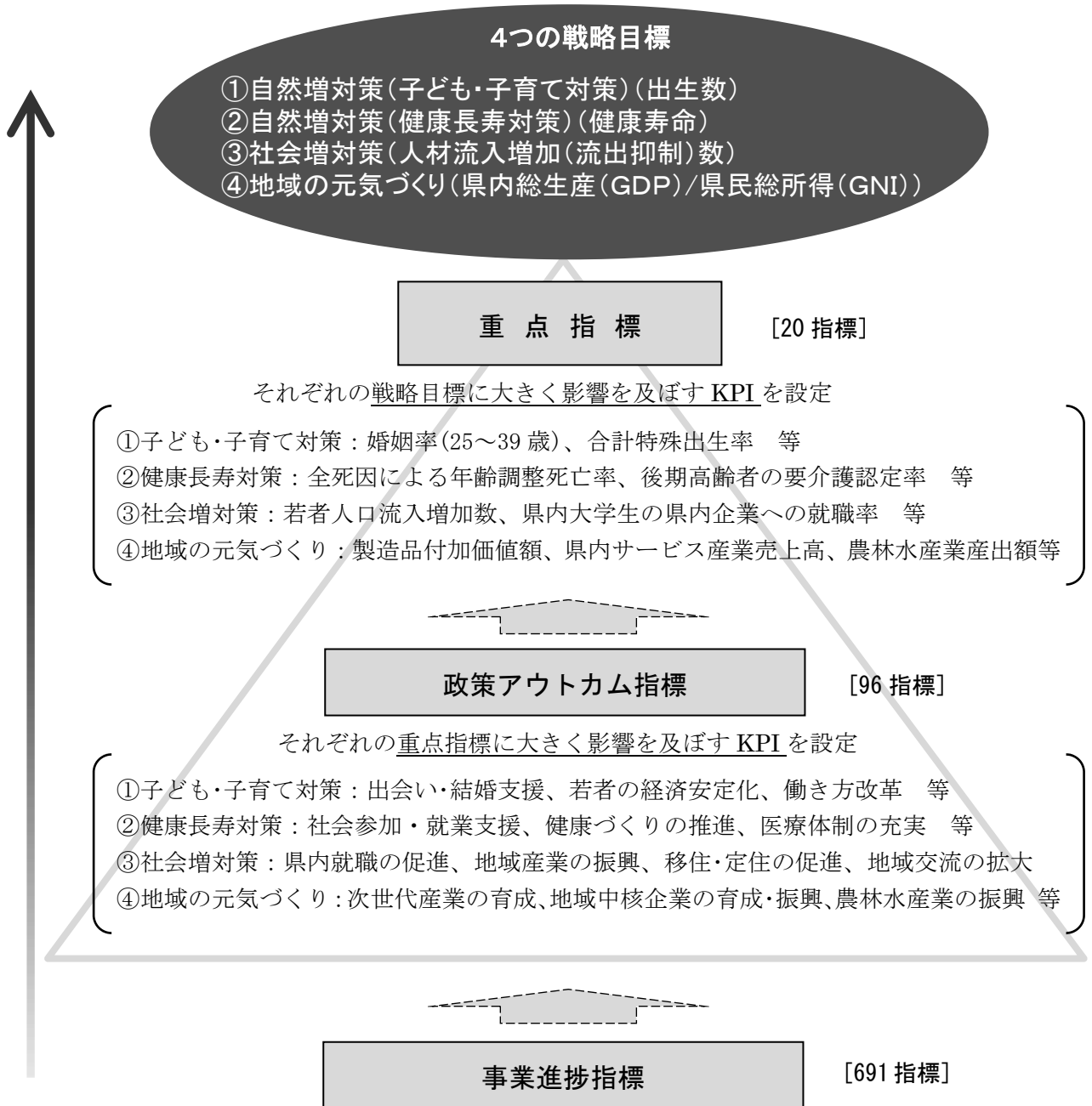
① 重点指標および政策アウトカム指標の設定による戦略目標の評価

評価にあたっては、戦略目標に大きく影響を及ぼすKPIを『重点指標』、その重点指標の達成に大きく影響を及ぼすKPIを『政策アウトカム指標』に新たに位置付け、戦略目標と政策の成果との関連性の明確化に努める。

② 事業進捗指標の設定による関連事業の定量評価

戦略目標と基本目標・施策・事業との関連性を明確化するため、重点指標、政策アウトカム指標と関連するKPIを『事業進捗指標』とし、戦略目標の実現を具体化する各施策・事業の定量評価を行う。

【図表1 総合評価の体系】



アクション・プラン掲載事業については、事業進捗指標に基づき、定量評価を実施

※KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率によりA B C Dに区分

A評価:100%以上、B評価:90%以上 100%未満、C評価:70%以上 90%未満、D評価:70%未満

【図表2 戦略目標の評価体系（平成29年度）】

| 戦略目標 | 重点指標 | | | | 政策項目 | 主な項目 |
|--------------------------|-------------------|----------------|------------------|------------|--|--|
| ①自然増対策（子ども・子育て対策） | | | | | | |
| 出生数 | 婚姻率 | | | | 出会い・結婚支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・出会いの機会創出 ・若年層向けキャリアプラン形成 ・結婚の意識醸成 |
| | | | | | 若者の経済安定化 | <ul style="list-style-type: none"> ・若者層への就職支援 ・正社員への転換・処遇改善 |
| | | 出生率 | 女性人口 (15～49歳) | 働き方改革 | <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランスの推進 ・再就業等を希望する女性への支援 | |
| | | | | 子育て環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消に向けた受け皿整備 ・学童保育等の充実 ・妊娠への不安や望まない妊娠等への支援 | |
| ②自然増対策（健康長寿対策） | | | | | | |
| 健康寿命 | | | 高齢者有業率 | | 社会参加・就業支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の提供 ・地域づくり活動リーダーの養成 ・社会参加・就労支援 ・子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり ・起業支援 |
| | 全死因による 年齢調整死亡率 | 高齢者の 要介護認定率 | | 健康づくりの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防 ・生活習慣病等の重症化防止 | |
| | | | | 医療体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・適切な病床の確保と在宅医療との連携推進 ・がん医療提供体制の充実、救急医療の充実 ・医療人材の確保 | |
| | | | | 介護予防等の取組推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・重症化防止 ・認知症相談体制等の充実 | |
| ③社会増対策 | | | | | | |
| 人材流入増加（流出抑制）数 | 若者流入数 | 女性流入数 | 県内企業就職率 | 移住者数 | 就職促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内就職と定着促進 ・大学キャリアセンター等と連携した取組強化 ・地域との縁・つながりを深める取組 |
| | | | | | 地域産業の振興 | <ul style="list-style-type: none"> ・商工業分野のしごと創出 ・農林水産分野のしごと創出 |
| | | | 交流人口 | 移住・定住促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・移住・しごとの相談体制の充実 ・情報発信の強化 ・地域ブランドの確立 | |
| | | | | 交流の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手づくりへの支援 ・地域間交流の活性化 ・集落再生に向けた支援 | |
| ④地域の元気づくり | | | | | | |
| 県内総生産・県民総所得 | 製造品付加価値額 | サービス産業売上高 | 海外売上高 | | 次世代産業の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・次世代産業の振興 ・企業立地の推進 ・科学技術基盤の活用 |
| | | | | | 地域中核企業の育成・振興 | <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術革新・生産性向上 ・研究技術開発の促進 |
| | | | 農林水産業産出額 | 農林水産業の振興 | <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化 ・異業種連携による新たな価値創出 | |
| | | | | 海外からの所得獲得 | <ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな海外展開への支援 | |
| | | | | 訪日外客数 | 県内観光客数 | 交流の拡大 |

戦略目標 1 自然増対策(子ども・子育て対策)

1 目標

戦略目標及び期間

- ・平成27年から平成31年までの5年間で22万人(4.4万人/年)の出生数を確保
- ・平成29年度は4.4万人/年(累計13.2万人)を確保

重点指標の設定

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の3つの指標を設定

- ①「**婚姻率(25～39歳)**」－婚外子の割合が低い我が国では、出生数と婚姻率の相関が高いため、婚姻率の上昇を重点指標に設定(婚姻率は5年毎の評価となるため、代理指標として婚姻件数を注視)

■婚姻率 男性⑳実績 51.7%→㉑目標 58.4%
女性㉒実績 60.8%→㉓目標 68.7%

■婚姻件数[代理指標]㉔26,941件→㉕26,422件→㉖25,808件→㉗25,480件

- ②「**合計特殊出生率**」－出生数の増加には出生率の上昇が不可欠であるため、重点指標に設定

㉘実績 1.48→㉙実績 1.49→㉚実績 1.47 ⇒ ㉛目標 1.54

- ③「**15～49歳の女性人口**」－出生数の増加には、女性人口の増加が欠かせないことから重点指標に設定(*㉜㉝㉞は推計人口)

㉜実績1,154,000人→㉝実績1,145,000人→㉞実績1,130,000人 ⇒ ㉟目標1,127,092人

2 戦略目標(29年度)の達成状況

戦略目標 44,000人の出生数の確保に対して、42,198人とどまる

(3年間の累計132,000人に対して、131,036人)

<要因・背景>

- ①婚姻率の減少傾向が続くとともに、未婚化、晩婚化も続いている
- ②20代、30代の転出超過が続いており、出産適齢期にある女性人口が減少している
- ③平成27、28年度上昇していた合計特殊出生率が再び低下に転じている

<今後の取組方向性>

- ★**縣市町及び民間等が連携し、若者等の出会い・結婚支援の取組を社会全体で推進する**
- ★**不安定な経済状況が結婚や出産・子育てを阻害する一因であるため、若者の就職支援や正規雇用化・処遇改善への取組を強化していく**
- ★**待機児童解消に向けた受け皿整備を進め、働きながら子育てできる環境を整えるとともに、子育てしやすい働き方への改革を企業とともに強力に進める**
- ★**若者の社会増対策と一体となった自然増対策を進める**



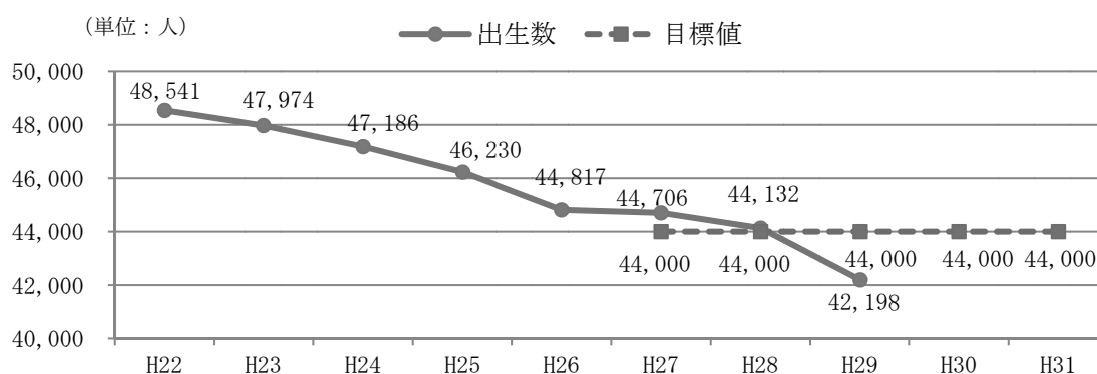
戦略策定以降、初めて目標を下回った。取組のさらなる拡大が必要

<状況分析>

- ・平成27、28年は出生数の目標を達成していたが、平成29年は戦略策定以降、初めて目標を下回り、3年間の累計でも目標に達しなかった。
- ・市町別にみると、平成28年は前年の出生数を下回った市町が21市町であったが、平成29年は35市町で前年の出生数を下回り、全県的に減少傾向が見られる。

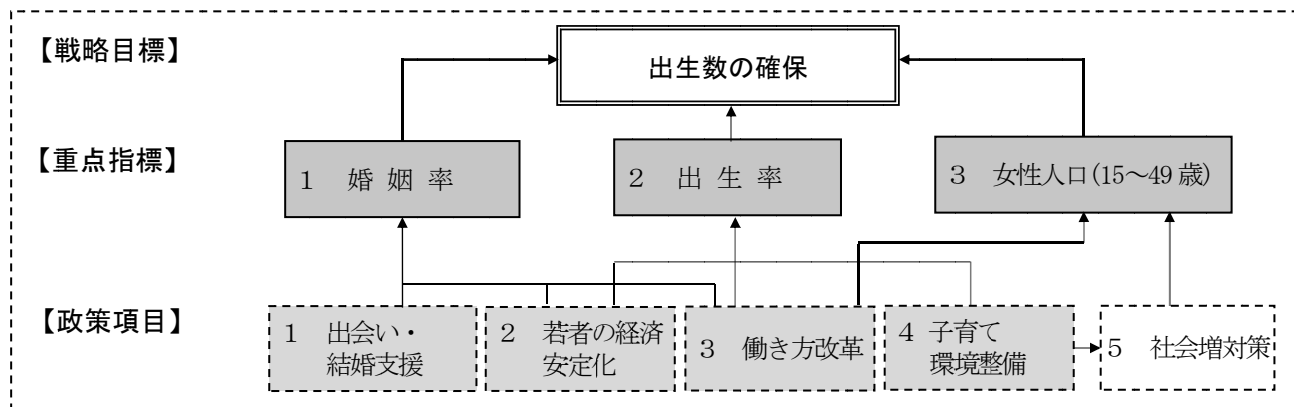
【図表1 出生数の推移】

| 項目 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|-----|------|--------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------|
| 出生数 | 目標 | 4.4万人 (4.4万人/年) | 8.8万人 (4.4万人/年) | 13.2万人 (4.4万人/年) | 17.6万人 (4.4万人/年) | 22万人 (4.4万人/年) |
| | 実績 | 44,817人/年 | 44,706人 (44,706人/年) | 88,838人 (44,132人/年) | 131,036人 (42,198人/年) | |



3 検証フレーム

- ・出生数の確保に直接寄与する重点指標に婚姻率、出生率、女性人口を選択。重点指標の達成に寄与する政策項目に、出会い・結婚支援、若者の経済安定化、働き方改革、子育て環境整備を設定。



4 重点指標の評価

★重点指標1 婚姻率（婚姻件数）－低下傾向が続く－

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | (H32年) |
|-------------------------|-------------------|-------|------|------|------|---------|
| 婚姻率 (25～39歳) 【男性】 | | 55.7% | — | — | — | 男性58.4% |
| | 男性53.1% (H22年) | 51.7% | — | — | — | |
| 達成率・評価 | | 92.6% | — | — | — | |
| | | B | — | — | — | |

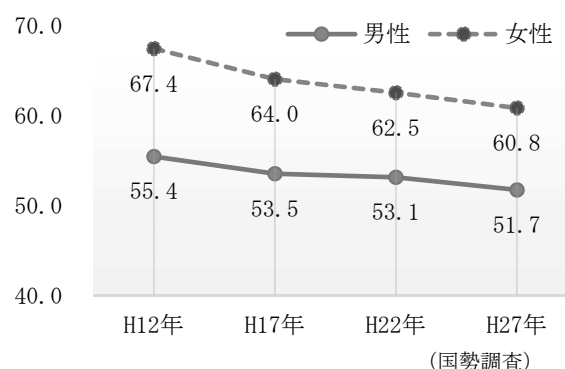
| | | | | | | |
|-------------------------|-------------------|---------|---------|---------|---|---------|
| 婚姻率 (25～39歳) 【女性】 | | 65.6% | — | — | — | 女性68.7% |
| | 女性62.5% (H22年) | 60.8% | — | — | — | |
| 達成率・評価 | | 92.7% | — | — | — | |
| | | B | — | — | — | |
| [代理指標： 婚姻件数] | 26,941件 (H26) | 26,422件 | 25,808件 | 25,480件 | | |

※出生数目標 4.4 万人/年の確保に向け H32 目標を H22 婚姻率の 1 割増に設定

※国勢調査は 5 年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となる H32 年目標を設定

- ・婚外子の割合が低い我が国において、出生数の向上を図るためには、第一に婚姻率の上昇が前提となる。
- ・本県の【婚姻率】をみると、男性は 53.1% (H22) から 51.7% (H27)、女性は 62.5% から 60.8% へと低下している（同世代の有配偶率も、男性が 50.8% から 49.4%、女性が 57.6% から 56.3% へ低下）。直近の婚姻件数も減少傾向にある。
- ・しかしながら、国の調査¹ (H27) によれば、未婚者(18～34 歳)でいずれは結婚しようと考えている男性は 85.7%、女性は 89.3% にのぼり、結婚を望む人が依然大多数を占めている。
- ・このため、県市町や民間が連携し、出会い・結婚支援の取組を社会全体で推進することにより婚姻率上昇とともに、若い世代の結婚を促すことも重要になっている。
- ・さらに、結婚後も安定して働ける就業環境の整備や、正規雇用化・処遇改善による若者の経済的安定の確保なども政策的に推進していく必要がある。

【図表 2 婚姻率 (25～39 歳) (兵庫県)】



★重点指標 2 出生率－2 年連続で上昇していた出生率が低下

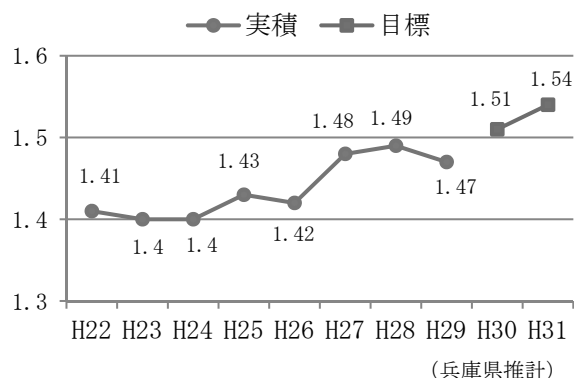
| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|---------|-----------------|------|------|------|------|------|
| 合計特殊出生率 | | — | — | — | 1.51 | 1.54 |
| | | 1.48 | 1.49 | 1.47 | | |
| 達成率・評価 | | — | — | — | | |
| | | — | — | — | | |

※まち・ひと・しごと創生本部策定の国長期ビジョンの目標値(H42 年 1.80)も視野に設定

※新規指標のため H29 目標設定なし

- ・過去 2 年間微増していた本県の【合計特殊出生率】は、平成 29 年は 1.47、対前年比▲0.02 ポイントとわずかながら減少し、全国でも 29 位から 31 位に下降した。
- ・出産適齢期の女性人口の自然減が進むなか、目標とする年間 44,000 人の出生数を確保するためには、さらなる出生率の上昇が必要な状況にある。

【図表 3 合計特殊出生率 (兵庫県)】



¹ 第 15 回出生動向基本調査独身者調査 (H27 年)

- ・一方、国の調査（H27）によると、夫婦の理想とする子どもの数は、減少傾向にはあるものの依然 2.32 人（H22 年比 0.1 人減²）にのぼり、実際の数値（完結出生児数 1.94 人：H22 年比 0.02 人減³）との間にはギャップがある。
- ・このギャップを埋め、出生率の向上を図っていくためには、子育て世帯の経済的支援とともに、保育の充実をはじめとする、子育てしやすい家庭・職場・社会環境の整備を政策的に進めることが課題となる。
- ・また、本県の平均初婚年齢は、全国的な傾向と同じく年々上昇し、男性が 30.8 歳（H29 年）、女性が 29.4 歳（H29 年）に達しており、晩婚化に歯止めをかけることも、出生率向上に向け重要な課題となっている。

★重点指標 3 女性人口（15～49 歳）

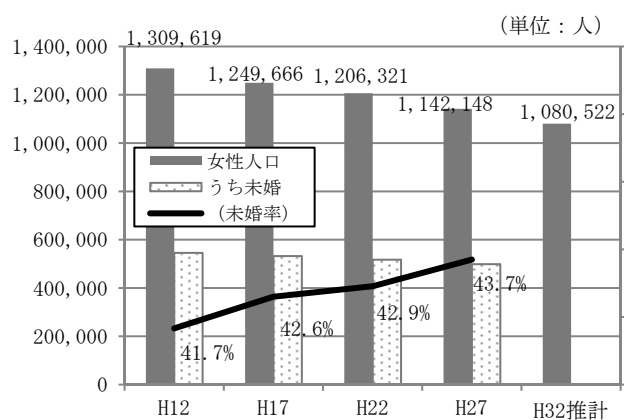
| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|------------------|-----------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------|------------|
| 女性人口 (15～49歳) | | — | — | — | 1,127,092人 | 1,113,735人 |
| | | 1,154,000人 (推計人口) | 1,145,000人 (推計人口) | 1,130,000人 (推計人口) | — | |
| 達成率・評価 | | — | — | — | — | |
| | | — | — | — | — | |

※人口 450 万人の確保を前提とした県ビジョン課推計値

※新規指標のため H29 目標設定なし

- ・出生数の確保を図るには、**【女性人口】**の維持が重要である。
- ・近年の状況をみると、女性人口は、人口減少と比例し、直近の 15 年間で約 17 万人減少している。
- ・国立社会保障・人口問題研究所によると、平成 32 年の女性人口は 平成 12 年比 17% 減の 1,080,522 人と推計されているが、若者の転出超過が進む中、女性人口を維持・確保するためには、働き方改革の推進や子育て環境整備など、女性が子育てと仕事を両立できる環境を整える取組を強力に進めていく必要がある。

【図表 4 女性人口（15～49 歳）の推移（兵庫県）】



² 「出生動向基本調査夫婦調査」の夫婦の理想子ども数：H14：2.56、H17：2.48、H22：2.42、H27：2.32

³ 「出生動向基本調査夫婦調査」の完結出生児数：H14：2.23、H17：2.09、H22：1.96、H27：1.94

5 政策項目評価

政策項目 1 出会い・結婚支援

[出会いの機会創出]、[若年層向けキャリアプラン形成]、[結婚の意識醸成]

マッチングシステム改修 (H29.1) や、専門職向けの出会いイベント等出会いの場の創出に取り組んだほか、高校生や大学生に対するキャリアプラン形成や結婚意識の醸成に取り組んだが目標を達せず、また、婚姻件数の増加には大きく結びつかなかった。

[出会いの機会創出]

- ・出会い・結婚支援事業による成婚数は 156 組で、婚姻件数の確保に一定の役割を果たしているものの、目標の 200 組には届かなかった。なお、市町の取組を含めた[出会い・結婚支援の取組による成婚数等]は 327 組となっている (H28 年度 312 組)。
- ・はばタン会員数は、5,347 人 (目標 5,500 人 : 評価 B) となり、前年度から 249 人減少している。会員数増加に向けて、出会いサポートセンター認知度向上に取り組む。

[キャリアプラン形成支援・結婚意識醸成]

- ・3 大学に対して[ライフプランニング講座の開催支援]を行うとともに、全体の 87.7%の県立高校において、[キャリアノートを活用した教育を推進] (目標 100% : 評価 C) し、若者層のキャリアプラン形成や結婚の意識醸成を図った。

⇒①市町及び関係団体と連携した出会いに関する総合イベント「出会いフェア」の開催等により結婚機運の醸成や出会いサポートセンターの周知・会員拡大を図るとともに、②交際開始率の高い専門職対象の出会いイベントの充実実施 (H29: 7 回実施→H30: 20 回実施予定) などにより、成婚数の増加を図る。

事例 出会い・結婚支援事業の推進

少子化の大きな要因の一つである「未婚化・晩婚化の進行」に対する取組として、県内 10 ヶ所の「地域出会いサポートセンター」及び「ひょうご出会いサポート東京センター」を開設し、1対1の個別お見合い紹介事業を実施しているほか、各種出会いイベント等を実施し、男女の新たな出会いを支援している。

看護師や保育士等の専門職を対象に、出会いイベントを実施するほか、男性向けの結婚力アップセミナーをイベントに合わせて実施するなど出会いの機会の提供や恋愛力・結婚力の向上機会を提供している。

また、結婚を含め自身の人生を考えるきっかけの一助となる冊子「自分の人生を選択するチカラ」を作成し、結婚力アップセミナー等で活用している。



出会いイベントの様子

政策項目2 若者の経済安定化

[若年層への就職支援]、[正社員への転換・処遇改善]

国や企業と連携し、大学生のインターンシップ参加者数やひょうご応援企業の新規登録者数等はそれぞれ目標に到達し、若者と企業双方の意識の高まりが見られ、若者の有業率も伸びているが、さらなる有業率・正規雇用率の上昇に向けた取組が必要である。

[若年層への就職支援]

- ・[大学生のインターンシップの参加者数]は425人(目標400人:評価A)と目標を越え、若者の就業に向けた意識が高まっている。
- ・兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は目標を上回る95社(目標80社:評価A)に上り、若者と企業双方の意識の高まりが見られる。
- ・若者(25~39歳)の[有業率]をみると、平成24年の76.6%から、29年には81.9%にまで上昇している。

[正社員への転換・処遇改善]

- ・学卒未就職者等の就職活動を支援する[ひょうご若者就労支援プログラム]は、参加者のうち就職者数が76人(目標70人:評価A)と目標を上回った。
- ・しかし、年齢階層別の雇用状況をみると、[若者(25~39歳)の正規雇用比率]は73.8%(平成29年)と上昇したが、一方で正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる‘不本意非正規’の者も一定数存在していると思われる。

⇒有効求人倍率は高水準にあり、人手不足が顕在化しているものの、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている若者も依然多く、安定雇用や処遇改善に向けたさらなる支援に取り組む。

政策項目3 働き方改革：女性が働きやすい、子育てがしやすい職場づくり

[ワーク・ライフ・バランスの推進]、[再就業等を希望する女性への支援]

政労使が一体となったワーク・ライフ・バランスの取組が企業に浸透しつつあり、宣言企業や認定企業は目標に到達し、中小企業を対象とした育児・介護離職者の再就職支援も着実に実施されているが、依然として結婚、出産を機とした離職によるM字カーブの窪みが本県は他都道府県と比べて大きい傾向にあり、さらなる取組が必要である。

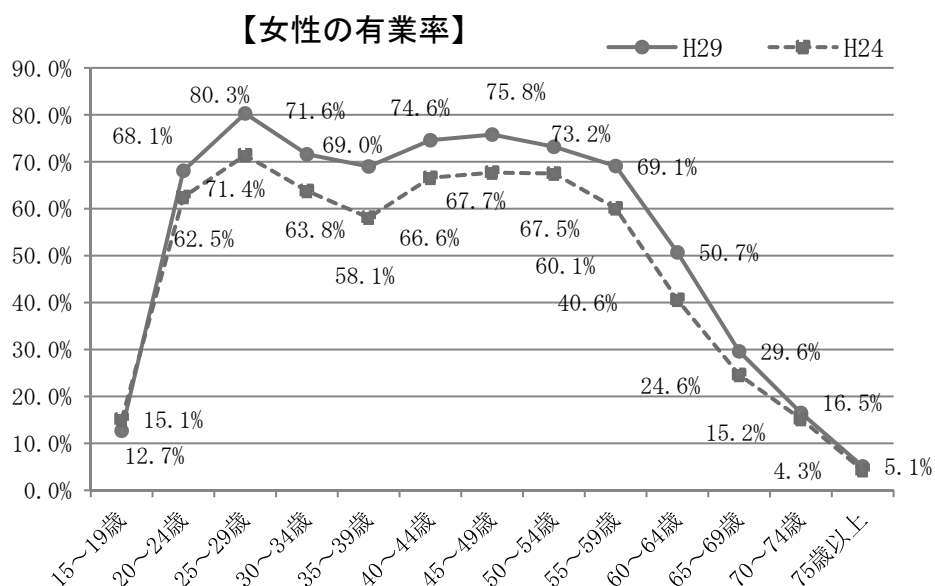
[ワーク・ライフ・バランスの推進]

- ・女性の活躍を推進するうえで重要な「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」を推進する[企業認定数(累計)]は、146社(前年比+34社)にまで順調に増加(目標130社:評価A)している。またその裾野を構成する[宣言企業数(累計)]も、1,669社(前年比+245社)にまで拡大している(目標1,500社:評価A)。

[再就業等を希望する女性への支援]

- ・育児・介護等の理由により離職した者の再就職を促進する[中小企業育児/介護等離職者の再就職支援助成件数]は11件(目標105件:評価D)となり、制度の周知不足等の課題が見られた。
- ・一方、[中小企業育児・介護代替要員確保支援事業助成件数]は96件(目標100件:評価B)となり、また再就業等を希望する女性を支援する県立男女共同参画センター[女性就業相談室の支援による就職者数(累計)]は847人(目標900人:評価B)と着実な事業実施が図られている。

⇒[30歳代の女性の有業率]は、平成24年の60.6%から、平成29年には70.2%にまで上昇しているが、婚姻率や出生率の向上を図るためには、女性はその希望に基づき、結婚、出産しても継続就業できる、あるいは一度離職しても再就職し、十分に能力を発揮できる雇用環境の整備を推進していく。



(出典：総務省「就業構造基本調査」)

事例 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境の創出をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進するため、県では「ひょうご仕事と生活センター」を核として、政労使三者での取組を行っている。

ひょうご仕事と生活センターでは、ワーク・ライフ・バランスに取り組むことを社内外に明示し、一定の取組を行った県内企業・事業所をワーク・ライフ・バランス「宣言企業・事業所」「認定企業・事業所」として、企業名や取組内容を県HPに掲載するとともに、先進的な取組を行う企業・事業所を表彰して働きやすい職場づくりを応援している。



平成29年度仕事と生活のバランス表彰企業[栄宏会小野病院] (小野市)

政策項目4 子育て環境整備

[待機児童解消に向けた受け皿整備]、[学童保育等の充実]、[妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

保育所等や放課後児童クラブの定員・利用者数は増加しているが、就労を希望する女性の増加や、マンション建設等による特定地域における児童の増加等により、待機児童数は増加しており、目標に大きく及ばなかった。子育て環境整備のさらなる充実が必要である。

[待機児童解消に向けた受け皿整備]

- ・[保育所等定員]については、目標(+4,000人)を上回る定員拡充(+4,106人)を図り、定員105,764人を確保(目標106,000人：評価B(達成率99.8%))した。

- ・しかし、女性の就労意欲の高まりやマンション建設による特定地域での保育需要の高まり等の要因により、平成30年4月現在の[待機児童数]は1,988人と昨年同時期(1,572人)より増加し、目標に大きく及ばなかった(目標1,137人:評価D)。
- ・就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者への支援を目的に実施されている[病児・病後児保育]については、施設、定員の増加に伴い、[不足量]は、▲8,414人日(目標6,166人日:評価A)と、量的に確保されている。

⇒引き続き、保育所等の定員拡充に努め、ギャップの解消を図り、平成32年4月において待機児童数ゼロを目指す。

[学童保育等の充実]

- ・保育所等通園児童の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消が課題となるなか、学童保育のさらなる拡充が求められている。
- ・[放課後児童クラブ]の箇所数は拡大して1,278か所となり、[利用者数]は47,621人(目標46,220人:評価A)と目標を上回った。

[妊娠への不安や望まない妊娠等への支援]

- ・思いがけない妊娠等への支援のしくみの一つである[里親登録者数]は389人(目標351人:評価A)、ハイリスク妊娠に対応する周産期母子医療センターは12か所(目標12か所:評価A)指定・認定している。

主観指標

- ・安心して子どもを産み、育てるためには、子育て支援策の充実が必要である。[住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合]は55.9%(H29)に止まっている。

⇒現在、国において幼児教育の無償化の検討が行われており、子育てに係る経済的支援が求められるが、加えて、教育・保育環境の充実、地域ぐるみでの子育て支援などの取組の強化・充実を図る。

事例 すべての子育て家庭を対象とした支援

地域において子育て親子の交流を促進する「地域子育て支援拠点事業」の実施や、子育て支援団体等が会員登録した特定の子育て世帯とシニア世帯同士をマッチングし、シニア世帯が日常的な見守りや相談等を実施する「地域祖父母モデル事業」などに取り組んだ。

また、在宅で保育されている子どもやその保護者を対象として、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、0～2歳児の「乳幼児子育て応援事業」や3～5歳児の「わくわく保育所開設事業」などを実施するなど、すべての子育て家庭を対象とした支援に取り組んだ。



シニア世代による子育て世代との交流

6 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

| 重点指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|-----------------|----------------|----------------------|-----|----|
| 婚姻率(男 25～39歳)※1 | [③2]58.4% | [②7]51.7% | - | - |
| 婚姻率(女 25～39歳)※1 | [③2]68.7% | [②7]60.8% | - | - |
| [代理指標：婚姻件数]※2 | - | 25,480件 | - | - |
| 合計特殊出生率※3 | [③0]1.51 | 1.47 | - | - |
| 女性人口(15～49歳)※3 | [③0]1,127,092人 | 1,130,000人 (推計人口) | - | - |

※1 国勢調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH32年目標を設定

※2 代理指標のため目標設定なし

※3 新規指標のためH29目標設定なし

(2) 政策項目

① 出会い・結婚支援

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|---------------------------------|-----------|-----------|-------|----|
| 出会い支援事業等による成婚者数等 [県・市町の統合指標] | 355組/年 | 327組/年 | 92.1% | B |
| ライフ・ランニング講座の開催を支援した大学等の数※ | [③0]6大学 | 3大学 | - | - |
| 県立高校におけるキャリアノートを活用した授業の実施率 | 100% | 87.7% | 87.7% | C |

※ 新規指標のためH29目標設定なし

② 若者の経済安定化

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|---------------------------|-----------|-----------|--------|----|
| 若者(25～39歳)の有業率 | 80.0% | 81.9% | 102.4% | A |
| [代理指標：若者の就業率]※ | - | [②7]71.9% | - | - |
| 大学生のインターンシップ参加者数 | 400人/年 | 425人/年 | 106.3% | A |
| ひょうご応援企業新規登録社数 | 80社 | 95社 | 118.8% | A |
| ひょうご若者就労支援プログラム参加者のうち就職者数 | 70人/年 | 76人/年 | 108.6% | A |
| 若者(25～39歳)正規雇用の比率 | 75.0% | 73.8% | 98.4% | B |

※ 代理指標のため目標設定なし

③ 働き方改革

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|----|
| 女性(30～39歳)の有業率 | 64.0% | 70.2% | 109.7% | A |
| [代理指標：女性の就業率]※ | - | [②7]60.5% | - | - |
| 仕事と生活の調和推進企業認定(累計) | 130社 | 146社 | 112.3% | A |
| 仕事と生活の調和推進企業宣言(累計) | 1,500社 | 1,669社 | 111.3% | A |

※ 代理指標のため目標設定なし

④ 子育てしやすい環境整備

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|--------------------|-----------|-----------|--------|----|
| 第2子以降の児童のいる世帯数の割合※ | [③1]13.0% | [②8]14.8% | - | - |
| 保育所等定員 | 106,000人 | 105,764人 | 99.8% | B |
| 待機児童数(保育所等) | 1,137人 | 1,988人 | - | D |
| 病児・病後児保育の不足量 | 6,166人日 | ▲8,414人日 | - | A |
| 利用児童数(放課後児童クラブ) | 46,220人 | 47,621人 | 103.0% | A |
| 地域祖父母モデル事業マッチング数 | 400組 | 457組 | 114.3% | A |
| 里親登録者数 | 351人 | 389人 | 110.8% | A |
| 周産期母子医療センター数 | 12か所 | 12か所 | 100.0% | A |

※ 国民生活基礎調査は3年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH31年目標を設定

戦略目標 2 自然増対策(健康長寿対策)

1 目標

戦略目標及び期間

- ・元気高齢者の増加を図るため、平成27年から5年後の平成32年に男女とも1歳の健康寿命の延伸(男性80.62歳、女性84.96歳)を目指す
- ・平成29年度(H27年値)は男性79.47歳以上、女性84.19歳以上

重点指標の設定

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の3つの指標を設定

- ①「全死因による年齢調整死亡率(人口10万対)」—健康寿命の延伸や平均寿命の延伸に直接的な影響を与えるため指標として設定
男性:㉗実績477.8→㉘目標417(平成22年に逆転し平成27年は全国より低値)
女性:㉗実績255.5→㉘目標233(全国より高値だがその差は縮小傾向)
- ②「後期高齢者の要介護認定率」—元気高齢者数増加と相関関係にあると考えられるため、指標として設定
㉙目標22.1%に抑える→㉚実績22.2%
- ③「高齢者の有業率(65~74歳)」—元気高齢者数増加と相関関係にあると考えられるため、指標として設定
㉙目標30.0%→実績32.7%(達成率109.0%)

2 戦略目標(29年度)の達成状況

戦略目標 男 79.47 歳以上、女 84.19 歳以上に対し、男 79.62 歳、女 83.96 歳と、女性はわずかに目標に達しなかったが、男女とも延伸

<要因・背景>

- ①特定健診受診や健康づくり事業に取り組む企業の増加など、個人や企業における健康づくりや疾病の早期発見・早期治療への意識が高まっている
- ②65~74歳の高齢者の有業率は増加傾向で、社会で元気に活躍する高齢者が実際に増えていることから、健康寿命の延伸を裏付ける指標となっている

<今後の取組方向性>

- ★必要なサポートを受けながらも元気に活躍する高齢者の増加を目指し、高齢者の社会参加・就労支援や社会参加しやすい地域づくりを推進する
- ★心身の健康づくりに関する個人の主体的な取組の推進や社会全体でそれを支える体制を充実する
- ★医療機関や医療関係団体、市町等と連携し、適正な病床数の確保や病院と在宅医療の連携を促進するとともに、地域医療体制の充実を図る
- ★市町等と連携した介護予防・重症化防止、認知症予防の取組や、フレイル(高齢者の虚弱状態)予防の推進を図る

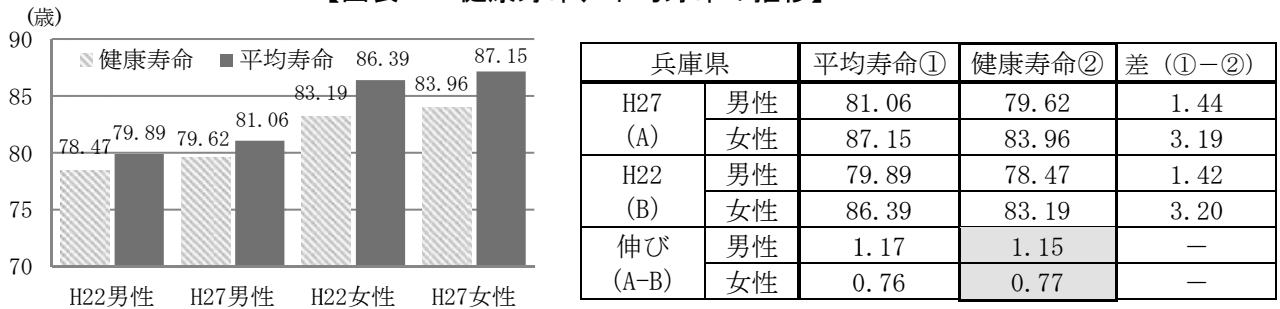


男女とも健康寿命の延伸が図られているが、さらなる取組拡大が必要

<状況分析>

- ・本県の健康寿命は、平成22年と比して平成27年は男性が1.15歳、女性が0.77歳伸び、男性が79.62歳、女性が83.96歳になり、健康寿命の延伸が図られている。
- ・平均寿命と健康寿命の差、いわゆる介護等を要する期間は、平成22年と比して平成27年は、女性は0.01歳縮まったが、男性は0.02歳伸び平均寿命と健康寿命の差が拡大している。
- ・平成28年は、算出の基礎データである介護保険データが平成28年度1年分（戦略目標は3年分のデータを使用）であり単純比較はできないが、**男性79.78歳、女性84.14歳**となった。

【図表5 健康寿命、平均寿命の推移】



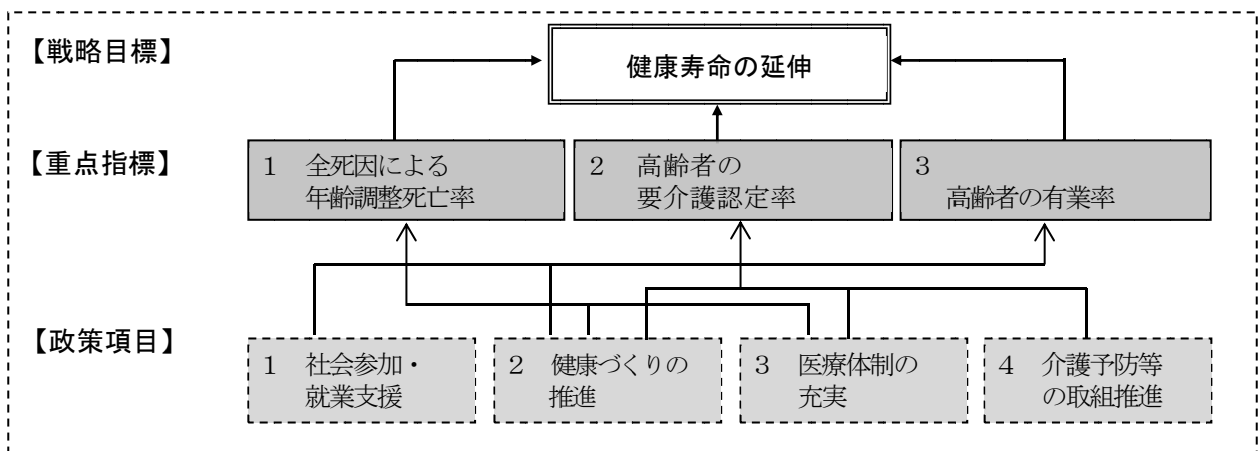
【健康寿命の出典】

国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康長寿の算定プログラム2010-2016」を使用し、兵庫県において算出

算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」でなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ（要介護認定2～5）」を使用

3 検証フレーム

- ・健康寿命の延伸に直接寄与する重点指標に、全死因による年齢調整死亡率、後期高齢者の要介護認定率、65歳～74歳の高齢者有業率を選択。重点指標の達成に寄与する政策項目に、社会参加・就業支援、健康づくりの推進、医療体制の充実、介護予防等の取組推進を設定。



4 重点指標の評価

★重点指標 1 全死因による年齢調整死亡率-男女とも改善傾向

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 | H32年 |
|-----------------------------|-----------------|-------|------|------|------|------|------|
| 年齢調整死亡率 (人口10万対) <男性> | | — | — | — | — | — | 417 |
| | | 477.8 | — | — | — | — | |
| 達成率・評価 | | — | — | — | — | — | |
| | | — | — | — | — | — | |
| 年齢調整死亡率 (人口10万対) <女性> | | — | — | — | — | — | 233 |
| | | 255.5 | — | — | — | — | |
| 達成率・評価 | | — | — | — | — | — | |
| | | — | — | — | — | — | |

※H32年の全国平均を下回るとともに、年齢調整死亡率の減少率を踏まえ、目標設定（人口動態統計特殊報告）

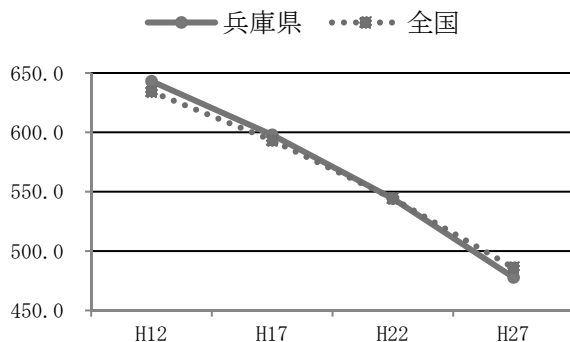
※人口動態統計特殊報告は5年毎に実施されるため、次回調査対象時期となるH32年目標を設定

- ・兵庫県の[全死因による年齢調整死亡率(人口10万対)]は男性477.8、女性255.5と、平成12年から比較すると、いずれも減少傾向となっている。
- ・男性については、平成17年までは全国を上回っていたが、平成22年に逆転し、平成27年も全国より死亡率が低く、女性については、平成12年から平成27年まで、全国よりも高い死亡率となっているが、その差は縮小傾向にある。

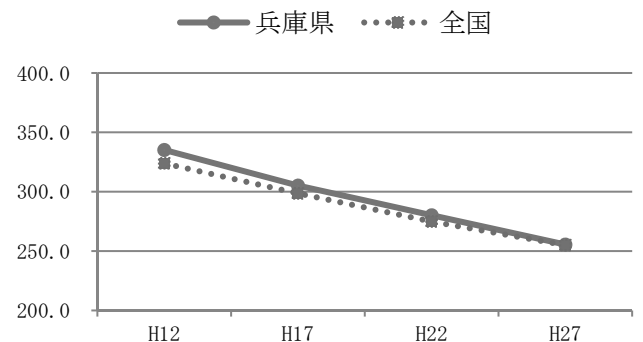
【図表6 年齢調整死亡率(人口10万人対)の推移】

| 区分 | 性別 | H12 | H17 | H22 | H27 |
|-----|----|-------|-------|-------|-------|
| 兵庫県 | 男性 | 643.1 | 597.9 | 544.2 | 477.8 |
| | 女性 | 335.2 | 305.2 | 280.2 | 255.5 |
| 全国 | 男性 | 634.2 | 593.2 | 544.3 | 486.0 |
| | 女性 | 323.9 | 298.6 | 274.9 | 255.0 |

年齢調整死亡率(人口10万対)[男性]



年齢調整死亡率(人口10万対)[女性]



- ・悪性新生物（がん）や急性心疾患など特に全国平均よりも高い年齢調整死亡率にかかる疾病ごとの対策を進めていく必要がある。
- ・また、地域医療構想や県保健医療計画に基づく適正な病床数の確保や、病院と在宅医療との連携強化、地域医療体制の充実に取り組む必要がある。

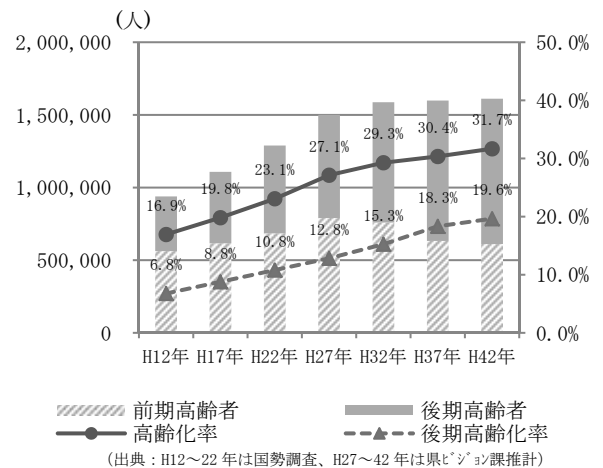
★重点指標2 75歳以上人口に占める要介護認定者の割合

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 (目標年度) |
|------------------------------|-----------------|-------|-------|---------|-------|-------|-----------------|
| 75歳以上人口 に占める要介護 認定者の割合 | | 22.0% | 22.0% | 22.1% | 22.1% | 22.2% | 22.3% |
| | 22.3% | 22.3% | 22.2% | H31.3判明 | | | |
| 達成率・評価 | | B | B | | | | |

※H32年度に全国平均（65歳以上の人口に占める要介護・要支援認定率（推計 21.0%））を下回ることを目標として、段階的に各年度の目標を設定

- 介護保険制度が創設された平成12(2000)年4月に、約37万人だった本県の後期高齢者(75歳以上)は、「団塊の世代」がすべて後期高齢者になる平成37(2025)年には、約95万人（県内市町介護保険計画における人数の集計）になることが見込まれている。
- 活力ある社会の構築に向けては、これら後期高齢者が健康を維持し、介護を受けることなく地域で安心して生活できるよう介護予防や、認知症予防の取組支援とともに、生きがいつくり等の支援が重要である。
- 〔75歳以上人口に占める要介護認定者の割合〕をみると、平成28年度は22.2%で目標(22.0%)を達成していない。平成32年度に全国平均の認定率を下回ることをめざし、引き続き、介護予防の取組を推進することにより、認定率の低減を図っていく。

【図表7 高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)】



(出典：H12～22年は国勢調査、H27～42年は県ビジョン課推計)

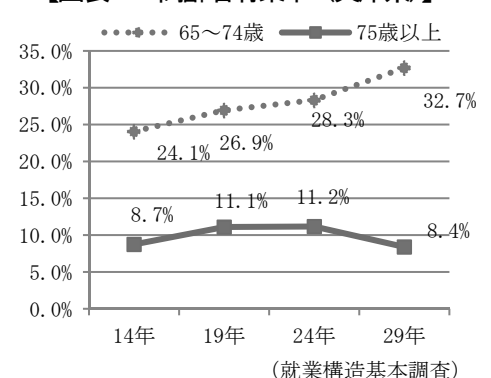
★重点指標3 高齢者有業率—働く高齢者は増加—

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|---------------------|-----------------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 高齢者(65～74歳) の有業率 | | - | - | 30% | - | - |
| | 28.3% (H24年) | - | - | 32.7% | - | - |
| 達成率・評価 | | - | - | 109.0% | | |
| | | - | - | A | | |

※無業者のうち求職中の約半数を5年間で、残りの者がH34年度は全て就業することを目標に設定(就業構造基本調査)

- 高齢者数・高齢化率の増加とともに、生きがいつくりや、能力発揮、経済的安定の確保等を理由に働く高齢者の数は増加している。
- 高齢者の有業率をみると、平成24年の28.3%から平成29年は32.7%に増加している。
- 元気高齢者が年齢にかかわらず、これまで培った知識・スキル、経験を生かすことのできるしくみの確立は、個人の生きがいつくりだけでなく、地域の元気づくりの観点からも重要になっている。

【図表8 高齢者有業率(兵庫県)】



5 政策項目の評価

政策項目1 社会参加・就業支援

[学習機会の提供]、[地域づくり活動リーダーの養成]、[社会参加・就労支援]、[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]、[起業支援]

高齢者の社会参加に対するニーズの多様化等により学習機会の提供や地域づくり活動リーダー養成研修等の参加者は目標に満たなかったが、一方、子育て支援等新たな分野での社会活動や、就労・就業にかかる取組については、目標を達成している。

[学習機会の提供]

- ・高齢者に総合的・体系的な学習の機会を提供する[高齢者大学講座受講者数]は、学びのニーズの多様化や年金支給開始年齢の引き上げ等による高齢者の就業割合の増加等により、5,056人（目標5,700人：評価C）となった。

[地域づくり活動リーダーの養成]

- ・魅力あるリーダーシップを持った、ふるさとづくりの核となる活動リーダーを養成する[ふるさとひょうご創生塾の修了者]は累計で574人（目標591人：評価B）となった。

[社会参加・就労支援]

- ・[シルバー人材センター事業]の内容充実と発展を図るための支援にも取り組み、センターの[就業実人員]は昨年度を434人上回る35,978人（目標35,000人：評価A）となった。

[子育てや地域づくりに参画できるしくみづくり]

- ・地域の子育て世帯の支援に向け、シニア世帯が地域で日常的に子どもの見守りや育児等の相談を行う[地域祖父母モデル事業実施地区数]も、目標どおり（目標40地区：評価A）実施されている。

<マッチング数457組（内訳 1対1(在宅)：10組、1対1(拠点)：57組、複数(拠点)：390組>

[起業支援]

- ・多様な経験や資格・能力を持った高齢者を活用したコミュニティビジネスの立ち上げ支援や情報提供に取り組み、[高齢者コミュニティビジネス起業団体数]は136団体（目標150団体：評価B）となった。また、[シニア起業家による新事業創出数]も堅調で、36件の事業創出（目標35件：評価A）がなされた。

⇒今後も、地域活動や生産活動の場において元気高齢者が活躍できるよう、高齢者の起業やコミュニティビジネスへの設立支援や、地域活動に必要なノウハウを学習する機会提供等に一層取り組んでいく。

政策項目2 健康づくりの推進

[個人の健康づくり取組支援・生活習慣病等の発症予防][生活習慣病等の重症化防止]

健康づくりチャレンジ企業登録や健康体操普及にかかる講習会開催は目標に到達し、食の健康協力店舗数も目標以上に増加している。特定健診受診率やがん検診受診率についても、一部を除いて徐々に増加しつつあり、行政だけでなく、企業や店舗、個人の健康づくりに対する意識の向上が図られている。

[個人の健康づくり取組支援]

- ・元気で活躍する高齢者を増やすため、若い世代からの健康づくり、生活習慣病の発症予防、重症化防止等の取組を推進する必要がある。
- ・健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため実施している【健康づくりチャレンジ企業登録数】は、前年度から増加し、1,158社（目標1,000社：評価A）、【健康体操普及に係る講習会開催回数】は35回（目標20件：評価A）と目標を達成した。
- ・健康メニューの提供や栄養成分表示など「ひょうご“食の健康”運動」に参加する【食の健康協力店舗数（登録飲食店・中食販売店）】は8,294店（目標8,200店：評価A）に達し目標を大きく上回った。
- ・平成29年12月に国が公表した本県の平成27年度の【特定健診受診率】は46.5%（目標43%：評価A）、と目標を達成したが、【特定保健指導実施率】は14.4%（目標18%：評価D）にとどまっており、保険者と連携し、生活習慣の改善が必要とされる者に対する働きかけを行う必要がある。

[生活習慣病等の重症化防止]

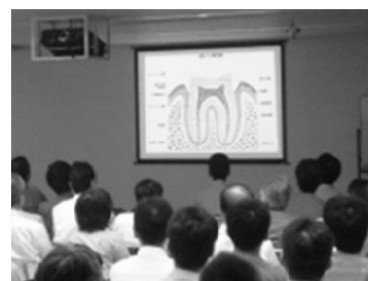
- ・がん検診受診率については、平成28年度は、子宮頸がん38.1%、乳がん40.6%、胃がん35.9%、肺がん40.7%、大腸がん39.8%（H25年度 39.3%、38.0%、34.9%、37.0%、34.8%）となり、一部を除き受診率は向上している。

⇒県民一人ひとりが自らの健康状態を自覚し、健康な生活習慣の重要性に関する関心と理解を深め、健康づくりに主体的に取り組めるよう、事業者、市町、県が連携・協働し、社会全体として個人の取組を支援していく。

事例 企業との協働による健康づくりの推進

県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の低い働き盛りの世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録している。

また、登録企業に対して、健康情報の提供や健康づくりに関する専門人材の派遣、女性特有のがん検診受診促進や健康教室開催への助成などの取組支援を行っている。



健康づくりチャレンジ企業による健康教室の様子

政策項目3 医療体制の充実

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]、[がん医療提供体制の充実]、[救急医療の充実]、[医療人材の確保]

がん診療連携拠点病院等がん医療体制や、ドクターヘリなど救急医療体制の確保は進んでいる一方、地域医療構想に基づく適切な病床確保や在宅医療との連携体制の構築において、さらなる取組が必要である。

[適切な病床の確保と在宅医療との連携推進]

- ・回復期機能病床や在宅医療体制の確保と病院と在宅との連携推進を図る必要がある。
- ・【回復期機能病床】は速報値で6,594床確保（目標7,403床：評価C）、【在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数】は21郡市区（目標24郡市区：評価C）と増加している。

[がん医療提供体制の充実]

- ・がん診療における地域連携を促進し、さらなるがん医療水準の向上を図るため、国・県において、23施設の[がん診療連携拠点病院]を指定している。

[救急医療の充実]

- ・増加する救急需要への対策と市民の不安解消を目的とし、神戸市が平成29年10月から救急医療電話相談を開設した。関西広域連合で運航しているドクターヘリと県消防防災ヘリのドクターヘリ的運用による[県内カバー率]は100%維持している。

[医療人材の確保]

- ・[県養成医の義務年限終了後の県内定着数]は82人(目標82人:評価A)、[看護職員の離職率]は13.1%(目標13.0%:評価B)となった。

⇒医療提供体制の充実は図られているものの、地域医療構想及び県保健医療計画の達成に向けて、適切な病床の確保や在宅医療体制の充実に向けたさらなる取組が必要である。

政策項目4 介護予防等の取組推進

[介護予防・重症化防止]、[認知症相談体制等の充実]

介護予防や重症化防止の取組は、市町・地域との連携により着実に広がり、通いの場数や参加者数は目標に到達しており、また、リハビリテーション専門職の関与により機能強化が図られている。認知症予防教室の参加者数や認知症の早期発見・早期治療の取組も着実に推進している。

[介護予防・重症化防止]

- ・[介護予防に資する住民運営の通いの場の設置箇所数]は、平成29年12月に把握した平成28年度実績では、6,071ヶ所(目標4,900ヶ所:評価A)、[参加者数]は125,620人(目標102,000人:評価A)に達している。
- ・地域における介護予防の取組を機能強化するためリハビリテーション専門職等の関与を促進する[地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町]は31市町(目標25市町:評価A)と着実に取組が進んでいる。

[認知症相談体制等の充実]

- ・要介護・要支援となる要因の一つである認知症を予防するための[認知症予防教室参加者数]は累計で16,343人(目標16,000人:評価A)となったが、[認知症健診等の早期発見・早期治療に取り組む市町数]は36市町(目標41市町:評価C)にとどまった。

⇒住民、地域、市町による介護予防・認知症予防・リハビリテーションの取組がさらに推進されるよう人材養成等の支援を行っていく。

事例 地域における介護予防・生活支援の取組支援

高齢者が安心して暮らせる地域づくりの取組の一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援している。

住民主体の介護予防の取組が、県内全域で展開されるよう、関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催するほか、市町職員等を対象とした介護予防推進研修を実施し、県内市町では、住民運営の通いの場等での「いきいき百歳体操」などの取組が広がっている。



住民主体の介護予防の取組(宝塚市)

6 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

| 重点指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|---------------------------|-----------|---------------------|--------|----|
| 全死因による年齢調整死亡率(男)(人口10万対)※ | [㉔417] | [㉔477.8] | - | - |
| 全死因による年齢調整死亡率(女)(人口10万対)※ | [㉔233] | [㉔255.5] | - | - |
| 75歳以上人口に占める要介護認定者の割合 | 22.1% | H31.3判明 [㉔22.2%] | - | - |
| 高齢者(65～74歳)の有業率 | 30.0% | 32.7% | 109.0% | A |

※ 人口動態統計特殊報告は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH32年目標を設定

(2) 政策項目

① 高齢者の社会参加・就労支援の促進

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|----|
| 高齢者大学講座受講者数 | 5,700人/年 | 5,056人/年 | 88.7% | C |
| シルバー人材センター事業による就業実人員数 | 35,000人 | 35,978人 | 102.8% | A |
| 地域祖父母モデル事業マッチング数 | 400組 | 457組 | 114.2% | A |
| 乗合バスの輸送人員(路線バス等) | 現状以上 (24,496万人) | 23,463万人 | 97.5% | B |
| 高齢者コミュニティ・ビジネスの起業団体数 | 150団体/年 | 136団体/年 | 90.7% | B |
| シニア起業家への支援による新事業創出数 | 35件/年 | 36件/年 | 102.8% | A |

② 健康づくりの推進

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|-----------------|-----------|----------------------|--------|----|
| 特定健診受診率 | 50.0% | H31.12判明 [㉔46.5%] | - | - |
| 特定保健指導実施率 | 25.0% | H31.12判明 [㉔14.4%] | - | - |
| 健康づくりチャレンジ企業登録数 | 1,000社 | 1,158社 | 115.8% | A |
| 健康づくり活動助成事業数 | 10件 | 12件 | 120.0% | A |
| 食の健康協力店舗数 | 8,200店 | 8,294店 | 101.1% | A |
| 県内自殺者数※ | [㉔880人以下] | 976人 | - | - |
| がん検診受診率 | 50% | [㉔38.1%] | - | - |
| ・子宮頸がん | 50% | [㉔40.6%] | - | - |
| ・乳がん | 50% | [㉔40.6%] | - | - |
| ・胃がん | 40% | [㉔35.9%] | - | - |
| ・肺がん | 40% | [㉔40.7%] | - | - |
| ・大腸がん | 40% | [㉔39.8%] | - | - |

※ 新規指標のためH29目標設定なし

③ 医療体制の充実

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|-----------------------|------------|------------|--------|----|
| 回復期機能病床の数 | 7,403床 | 6,594床 | 89.1% | C |
| 在宅医療に係る病診連携システム稼働郡市区数 | 24郡市区 | 21郡市区 | 87.5% | C |
| がん診療連携拠点病院数(累計) | 24箇所 | 23箇所 | 95.8% | B |
| 救急医療電話相談(＃7119)実施市町数※ | [㉔全市町] | 1市町 | - | - |
| ドクターヘリの県内カバー率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | A |
| 県養成医の義務年限終了後の県内定着数 | 82人 | 82人 | 100.0% | A |
| 看護職員の確保数(常勤換算)※ | [㉔58,973人] | [㉔57,691人] | - | - |

※ 新規指標のためH29目標設定なし

④ 介護予防・重症化防止、認知症予防の取組推進

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|------------------------------|-----------|-------------------------|--------|----|
| 介護予防に資する住民運営の通りの場の参加者数 | 118,000人 | H30.12判明 [㉔125,620人] | - | - |
| 多職種が参加する地域ケア会議の実施地域包括支援センター数 | 60箇所 | H30.10判明 [㉔58箇所] | - | - |
| 要介護者に対する口腔ケア等指導研修実施回数(累計) | 75回 | 91回 | 121.3% | A |
| 認知症相談センターの相談件数 | 11,200件 | 11,767件 | 105.1% | A |

戦略目標3 社会増対策

1 目標

戦略目標及び期間

- ・平成27年から平成31年までの5年間で25,700人の人材流入増加(流出抑制)
- ・平成29年は5,140人の人材流入増加(流出抑制)

重点指標の設定

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の5つの指標を設定

- ①「若者人口流入増加(流出抑制)数」ー転出超過の大半が若者であることから、目標達成に直結する指標として設定(人口流入≒若者人口流入)
⑨目標4,500人(改善)→実績▲1,051人(悪化)
- ②「女性(20歳代、30歳代)の人口流入増加(流出抑制)数」ー転出傾向が顕著であり目標達成に直結する指標として設定
⑨目標2,481人(改善)→実績▲495人(悪化)
- ③「県内大学生の県内企業への就職率」ー若者の県内定着(流出抑制)の動向は、大学新卒者の県内就職率によって左右されることから設定
⑨目標31.6%→実績29.0%(達成率91.8%)
- ④「移住施策によって県外から転入した人の数」ー流入増加を直接的に把握できることから、戦略目標に直結する指標として設定
⑨目標527人→実績826人(達成率156.7%)
- ⑤「都市農村交流人口」ー地域間の人的交流の拡大・深化が中長期的に県内への移住・定着に結びつく可能性が高いことから、本県のその代表的な交流人口施策である地域再生大作戦の交流人口数を指標に設定
⑨目標124,500人→実績142,097人[累計](達成率114.1%)

【参考指標：「外国人を含む人口流入増加」】：モニタリング指標に設定し、重点指標同様注視していく(外国人人口が増えるなか、その社会移動は日本人とは異なる動きをみせている。経済・社会の実態把握には、外国人を加えた‘総数’をみていく必要がある)

2 戦略目標(29年度)の達成状況

戦略目標5,140人の流入増加(流出抑制)に対して、435人とどまる

<要因・背景>

- ①転出超過の状況は改善傾向にあるものの、20歳代、特に前半の若者の人口流出が依然拡大している
- ②県内大学生の県内企業への就職率が3割に届かず、伸び悩んでいる
- ③移住に係る相談件数は目標を大幅に上回る状況となっており、それに伴う移住者数も着実に増加しはじめているが、流入人口に占める割合は依然僅かである
- ④交流人口は着実に増加しているものの、それが即県内への転入・定着促進に結びついているわけではない

＜今後の取組方向性＞

- ★若者の県内定着、UJI ターンの促進が急務であり、県内企業や魅力ある生活環境等の情報発信をさらに強化する
- ★若者に魅力あるしごとの創出が不可欠であり、独自の強みを有する地域中核企業の育成・成長促進等により、質の高い雇用を創出する
- ★体験活動や滞在型交流などにより地域間交流を促進し、移住・定住へと誘う
- ★体験学習等を通じて、幼少期から青年期にかけてふるさと意識を醸成する



改善しつつあるが、目標には届かず、取組のさらなる強化が必要

＜状況分析＞

- ・平成29年実績では、本県の転出超過は6,657人と平成28年比で103人減少し、2年連続で転出超過の拡大が改善した(図表9)。また、外国人を含んだ総数では5,947人の転出超過で平成28年比358人の改善となった。
- ・全国でみると、転出超過数は福島県に次いで2番目に多い状況であるものの、純移動率(人口に占める転入転出超過の割合)では全国で19番目となっている。
- ・地域別では、本県から大阪府への転出超過は1,791人(Ⓒ2,069人)と若干改善している(図表10)が、東京都への転出超過は4,742人(Ⓒ4,606人)と再び拡大し、一極集中の大きな流れは変わっていない。
- ・年齢別の転出超過をみると、25～29歳は1,994人(Ⓒ2,047人)、30歳代は694人(Ⓒ954人)と改善傾向にあるが、20～24歳は3,997人(Ⓒ3,696人)と依然拡大(図表11)が止まらない。
- ・市町別にみると、転入超過は7市町(尼崎市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、明石市、相生市、太子町)となっているが、このうち明石市を除く6市町は県外移動に関しては転出超過の状況である。

【図表9 人口移動(社会増減)の推移】

| 項目 | H26年 | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|------------|------|---------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 転入増加・転出抑制数 | 目標 | ○1,980人 | ○3,560人 | ○5,140人 | ○6,720人 | ○8,300人 |
| 転出超過(B-A) | 実績 | 7,092人 | 7,409人 (×317人) | 6,760人 (○332人) | 6,657人 (○435人) | |
| 転入数(A) | | 86,390人 | 87,946人 | 85,933人 | 85,438人 | |
| 転出数(B) | | 93,482人 | 95,355人 | 92,693人 | 92,095人 | |

注1) H26年比で○は改善、×は悪化を示す。

【図表10 地域別転出超過の状況】

| | H27年 | H28年 | H29年 |
|-----|--------|--------|--------|
| 東京都 | 4,955人 | 4,606人 | 4,742人 |
| 東京圏 | 7,490人 | 7,203人 | 7,356人 |
| 大阪府 | 2,240人 | 2,069人 | 1,791人 |

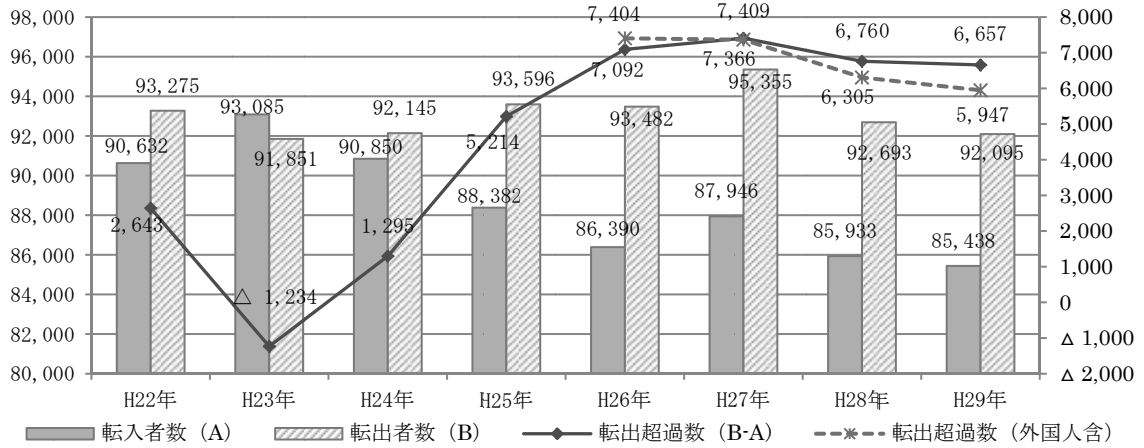
注) 東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

【図表11 若者の転出超過の状況】

| | H27年 | H28年 | H29年 |
|--------|--------|--------|--------|
| 20～24歳 | 3,219人 | 3,696人 | 3,997人 |
| 25～29歳 | 2,229人 | 2,047人 | 1,994人 |
| 30～34歳 | 898人 | 810人 | 572人 |
| 35～39歳 | 501人 | 144人 | 122人 |

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

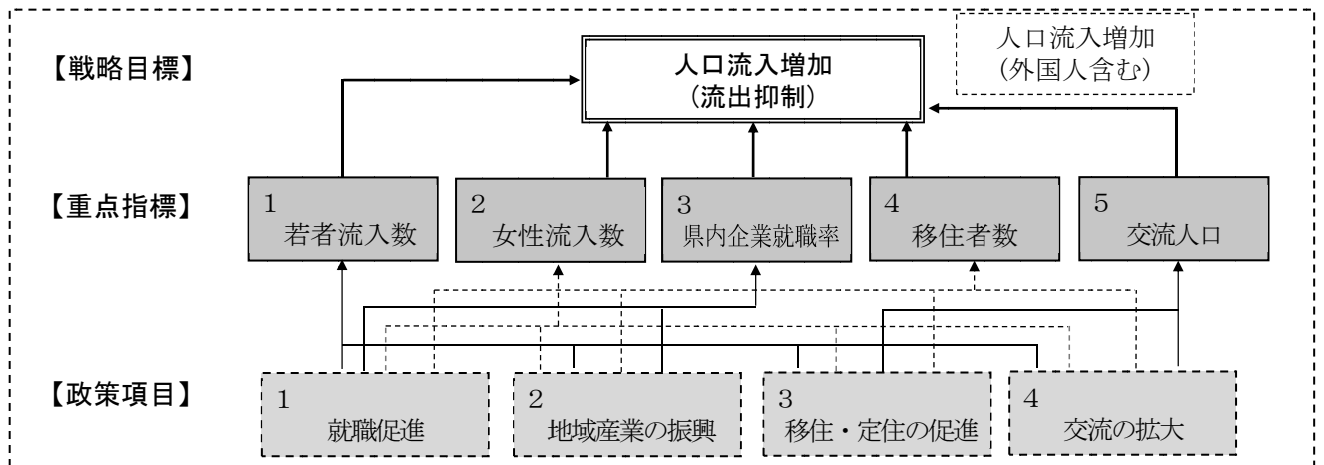
【図表 12 兵庫県の転出入の状況】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

3 検証フレーム

- 人口流入(流出抑制)に直接寄与する重点指標に、若者(20歳代)人口流入数、女性(20歳代・30歳代)人口流入数、県内大学卒業生の県内企業就職率、県施策等による県外からの移住者数、交流人口を選択。重点指標の達成に寄与する政策項目に、移住・定住の促進、就職促進、地域産業の振興、地域交流の拡大を設定。



4 重点指標の評価

★重点指標 1 若者(20歳代)の人口流入数 — 流出拡大が続く —

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|----------------------|-------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|--------|--------|
| 若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数 | ▲4,940人 (H26年) | 1,500人 ▲578人 (▲5,518人) | 3,000人 ▲803人 (▲5,743人) | 4,500人 ▲1,051人 (▲5,991人) | 6,000人 | 7,500人 |
| 達成率・評価 | | — D | — D | — D | | |

※地域創生戦略における5年間での人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- 転出超過で最も多いのは、大学卒業・就職を契機とした若者の転出である。平成29年の転出超過6,657人のうち[20歳代の転出超過]は5,991人と全体の9割を占める。
- なかでも、大卒新卒者が多い20歳代前半(20~24歳)の転出超過数が多く、依然として拡大が続いている。

- ・このことから、若者の県内定着、UJI ターンの促進に向け、県内企業や魅力ある生活環境などについての情報発信を強力に進めていくことが必要である。

★重点指標 2 20 歳代・30 歳代の女性の人口流入数 一流出拡大が続くー

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------|---------|
| 女性(20 歳代・30 歳代)の人口流入(流出抑制)数 | | 960 人 | 1,721 人 | 2,481 人 | 3,242 人 | 4,002 人 |
| | ▲2,148人 (H26年) | ▲470人 (▲2,618人) | ▲257人 (▲2,405人) | ▲495人 (▲2,643人) | | |
| 達成率・評価 | | — | — | — | | |
| | | D | D | D | | |

※地域創生戦略における5年間での人口流入増加(流出抑制)の目標の内数

- ・[20 歳代・30 歳代の女性の転出超過]は、平成 29 年で 2,643 人(平成 28 年 2,405 人)と若者同様に拡大傾向にある。このうち、30 歳代は改善傾向(平成 28 年 436 人→平成 29 年 412 人)にあるものの、20 歳代に関しては依然として拡大(平成 28 年 1,969 人→平成 29 年 2,231 人)している。

【図表 13 若年女性の転入超過の状況】

| | 20～24歳 | 25～29歳 | 30～34歳 | 35～39歳 | 20歳代 | 30歳代 | 20～30歳代 |
|-------|---------|---------|--------|--------|---------|-------|---------|
| 平成26年 | ▲ 778 | ▲ 869 | ▲ 247 | ▲ 254 | ▲ 1,647 | ▲ 501 | ▲ 2,148 |
| 平成27年 | ▲ 855 | ▲ 1,073 | ▲ 448 | ▲ 242 | ▲ 1,928 | ▲ 690 | ▲ 2,618 |
| 平成28年 | ▲ 1,098 | ▲ 871 | ▲ 357 | ▲ 79 | ▲ 1,969 | ▲ 436 | ▲ 2,405 |
| 平成29年 | ▲ 1,353 | ▲ 878 | ▲ 286 | ▲ 126 | ▲ 2,231 | ▲ 412 | ▲ 2,643 |

(出典：総務省「住民基本台帳移動報告」)

- ・男子学生同様に女子学生も、大学卒業による就職時の転出が多い。特に、女子学生の場合、就職意識や希望職種などから、おのずと大手企業が多く立地する都市部への流出が多くなると考えられる。
- ・このようなことから、女子学生にターゲットを絞った県内企業への就職促進に向けた取組を強化するとともに、兵庫の魅力を積極的に発信することも必要である。

★重点指標 3 県内大学卒業生の県内企業就職率 ー横ばい状況、3割超えずー

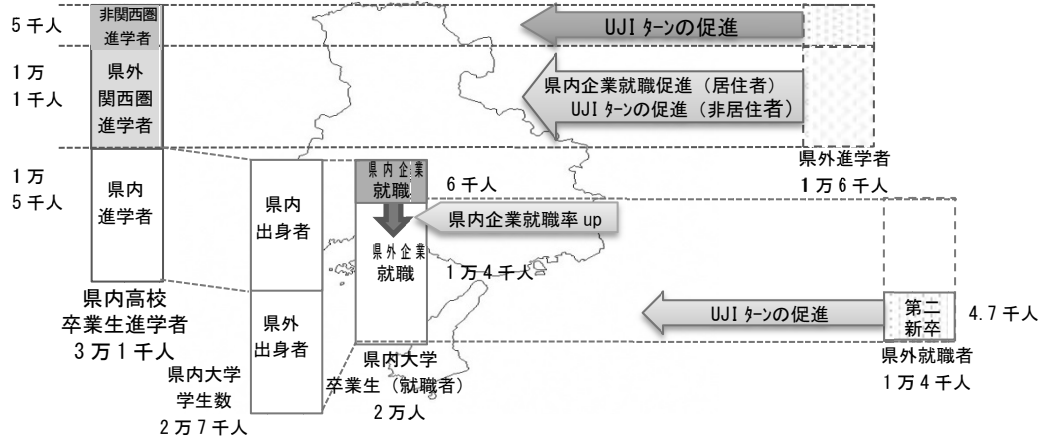
| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|---------------------------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 県内大学卒業生の 県内企業への 就職率 | | 30.4% | 31.0% | 31.6% | 32.3% | 33.0% |
| | 29.8% (H26年度) | 29.8% | 29.7% | 29.0% | | |
| 達成率・評価 | | 98.0% | 95.8% | 91.8% | | |
| | | B | B | B | | |

※H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業への就職を目指し目標を段階的に設定

- ・約2万人いる県内大学を卒業し、就職した者の[県内企業就職率]は、3割弱にすぎず、7割以上が県外に本社のある企業に就職する。一方、大学卒業後3年以内に離職する割合(離職率)が厚生労働省の調査では約3割となっていることから、県内大学卒業者で県外本社企業に就職した者(約14,000人)のうち、約3割(4,700人程度)が卒業後3年以内に離職すると推計される。

- このため、この県内企業就職率を全体の1/3にまで引き上げ、若者の県内定着を促進するとともに、就職後3年以内に離職する、いわゆる“第2新卒者”等の若年層を対象に、県内企業の情報発信や兵庫の魅力のPRをより強化していく必要がある。

【図表 14 県内の大学進学者・就職者のフロー】



★重点指標 4 県等施策による県外から転入した人の数 —着実に増加—

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|-------------------------------------|-----------------|-------|-------|--------|-------|-------|
| (統合)移住施策によ って県外から転入し た人の数(累計) | | — | — | 527人 | 735人 | 943人 |
| | | 123人 | 319人 | 826人 | | |
| 達成率・評価 | | — | — | 156.7% | | |
| | | — | — | A | | |

※県の目標値(30人/年)に市町の実績並の目標(178人/年)を加算して設定

- ・[県と市町による移住者数]は、平成29年度で826人(目標527人:評価A)と目標を大幅に上回った。県では、東京と神戸に開設している[カムバックひょうごセンターの移住相談件数]が6,098件(目標3,800件[累計]:評価A)と大幅に目標を上回り、それに伴う移住者数は平成29年度末で48人と着実に増加している。

- ・移住者の傾向としては、30歳代が最も多く、次いで20歳代・40歳代となっており、兵庫県出身者のUターン者が多い。

【図表 15 カムバックひょうごセンターによる移住者の傾向】

| 区分 | 年代 | 移住先 | 移居前住所 |
|----|--------------|----------------------|---------------------|
| 1位 | 30代 (33%) | 神戸 (37%) | 東京都 (67%) |
| 2位 | 20代 | 阪神 東・北播磨 (15%) | 千葉県 神奈川県 (3%) |
| 3位 | 40代 (23%) | | |

※H30.6月末現在 (出典: 県地域創生課まとめ)

- ・引き続き、移住相談において、個々の移住希望者のニーズに応じたきめ細かい対応を行うとともに、兵庫五国の多彩な魅力を積極的に発信することで、Uターンをはじめとして県内への流入促進、定着を図る必要がある。

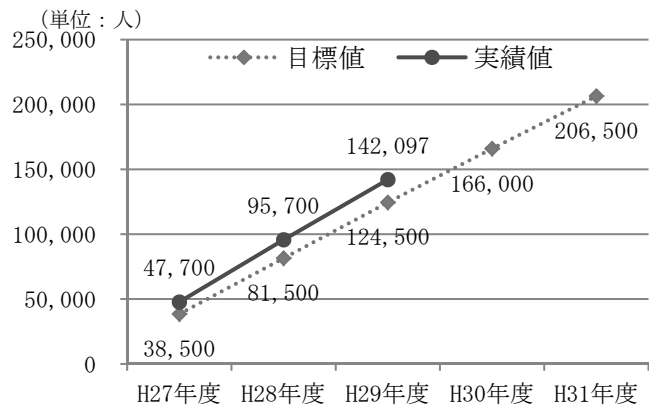
★重点指標5 交流人口 ー順調に拡大ー

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|--------------------|--------------------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 都市住民等外部からの交流人口(累計) | | 38,500人 | 81,500人 | 124,500人 | 166,000人 | 206,500人 |
| | 19,600人 (H26年度) | 47,700人 | 95,700人 | 142,097人 | | |
| 達成率・評価 | | 123.9% | 117.5% | 114.1% | | |
| | | A | A | A | | |

※地域再生大作戦の取組地区数を 413 地区に拡大することに加え、各地区の交流人口(平均 400 人/地区・年)を 25%増加させることにより、H31 年度で交流人口 206,500 人(500 人×413 地区)を目指し段階的に目標を設定

- 人口減少が進む多自然地域において、地域再生大作戦により地域間交流活動等が活発に行われた結果、[都市住民等外部からの交流人口]は目標を大きく上回る 142,097 人[累計]に達した。
- さらなる交流人口の拡大に向け、地域主体の取組や地域の担い手づくりなどへの支援、地域・集落間のネットワーク形成等を強化し、移住・定住につなげていく。

【図表 16 都市住民等外部からの交流人口(累計)】



★参考指標 外国人を含む人口流入増加 ー転出超過の改善傾向が顕著ー

| 参考指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|-----------------|------------------|--------|--------|--------|------|------|
| 外国人を含む 転出超過数 | 7,404人 (H26年) | 7,366人 | 6,305人 | 5,947人 | | |

- 外国人を含む転出超過数は平成 27 年までは、外国人においても転出超過が進んでいたことから、日本人のみの転出超過数を上回っていた。
- しかし、平成 28、29 年は、外国人は転入超過となったため、外国人を含む転出超過数は、日本人のみの転出超過数を下回りつつある。また、平成 29 年は平成 28 年よりも外国人の転入超過数が増加したため、外国人を含む転出超過数と日本人のみの転出超過数の差はさらに開いた(28455 人→29710 人)。
- なお、参考までに推計人口でみると、社会増減については、外国人の出入国状況等を加味した数値として、1,972 人の転出超過となっており、外国人を含めた社会増減の現状は、実際には更に改善している可能性もある。

【図表 17 兵庫県推計人口の推移】

| | 10月1日 人口 | 純増減 | 自然増減 | 社会増減 | | 補間 補正数 | |
|-------|-------------|----------|----------|---------|---------|-----------|-------|
| | | | | 日本人 | 外国人等 | | |
| 平成26年 | 5,550,385 | ▲ 14,131 | ▲ 9,476 | ▲ 6,999 | ▲ 5,951 | ▲ 283 | 2,344 |
| 平成27年 | 5,534,800 | ▲ 15,585 | ▲ 11,249 | ▲ 6,680 | ▲ 7,966 | 1,244 | 2,344 |
| 平成28年 | 5,519,963 | ▲ 14,837 | ▲ 11,445 | ▲ 3,392 | ▲ 7,397 | 4,005 | - |
| 平成29年 | 5,503,111 | ▲ 16,852 | ▲ 14,880 | ▲ 1,972 | ▲ 6,914 | 4,942 | - |

5 政策項目評価

政策項目 1 就職促進

[県内就職と定着促進]、[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]、[地域との縁・つながりを深める取組]

県内就職・定着に向け、“ひょうごで働こう！プロジェクト”を展開し、兵庫型奨学金返済支援制度での支援やひょうご応援企業による積極的な取組など、関係機関等と連携した様々な取組を実施し、UJI ターン就職者数は目標を上回る結果となった。

[県内就職と定着促進]

- ・[大阪での企業説明会への参加者数]は、392人(目標400人:評価B)と若干目標に届かなかったものの、各種企業説明会や合同就職面接会などにより、[県支援によるUJIターン就職者数]は、533人(目標500人:評価A)と目標を上回り、昨年度に引き続き目標を達成した。
- ・兵庫での就職を希望する若者を積極的に採用する[ひょうご応援企業・新規登録社数]は95社(目標80社:評価A)に上り、前年度に引き続き目標以上の新規登録数を確保し、累計で292社と若者の県内就職への受入体制の更なる強化が図られた。
- ・[兵庫型奨学金返済支援制度(中小企業就業者確保支援事業)による支援者数]は、本格的な事業展開となった平成29年度に170人(目標150人:評価A)に達し、県内での就業、中小企業の人材確保につながった。

事例 「ひょうごで働こう！プロジェクト」のさらなる展開

兵庫県の将来を担う若手人材の確保を図るため、平成28年度には県内全4年制大学37校と、また県外の大学(東洋大学、中央大学、東京農業大学)とも順次就職支援協定を締結し、平成30年3月には本県にとって関西では初めてとなる協定を、関西圏(県内除く)で最大級の学生数を有する近畿大学との間で締結し、県内就業を促進している。

また、兵庫労働局と、雇用に関する課題を共有し、課題解決に向けた雇用対策に総合的・効果的かつ一体的に取り組むため、平成30年3月に「兵庫県雇用対策協定」を締結し、中小企業の人手不足対策を中心に「ひょうごで働こう！プロジェクト」をさらに強力に推進していく。



兵庫労働局との協定締結式

[大学キャリアセンター等と連携した取組強化]

- ・既卒者相談センターによる[既卒者を対象とした相談件数]は、2,920件(目標2,400件:評価A)と目標を上回り、[職業紹介件数]は605件(H30年度新規目標設定)と若者の県内での就業を促進した。

[地域との縁・つながりを深める取組]

- ・[大学生のインターンシップ参加者数]は、425人(目標400人:評価A)と目標を達成し、学生の意識が県内企業に向かいつつあることが伺える。

⇒20歳代の若者を中心に大幅な転出超過が続いている状況下では、若者の県内定着、第2新卒者等のUJIターン就職等の促進に向け、情報提供、マッチング等の取組をさらに強化していく。

政策項目2 地域産業の振興

[商工業分野のしごと創出]、[農林水産分野のしごと創出]

県内各地域において、中小企業や商店街、起業、農林水産業など地域に根ざした産業の振興に取り組み、その雇用創出も一部には目標に届かなかったものの、全体としては概ね目標を達成した。

[農林水産分野のしごと創出]

- ・農林水産業の担い手育成では、[新規就農者]は、279人(目標400人：評価D)と目標に及ばなかったが、[林業新規就業者]は、62人(目標30人：評価A)、[漁業新規就業者]は、64人(目標50人：評価A)と目標を上回った。
- ・[企業の農業参入]は172社(目標165社：評価A)、[法人経営体数]は539(目標520：評価A)と順調に拡大している。一方、[農地集積面積]は、3,408ha(目標7,900ha：評価D)と目標を下回った。

事例 県立森林大学校が開校

関西初の森林林業の専修学校「兵庫県立森林大学校」を平成29年4月に宍粟市に開校した。

森林林業の専門知識や技術の習得だけでなく、森林について幅広く学ぶため、森林セラピーの履修などの森林環境教育や獣害対策等の地域貢献活動の学習も行う。大学校で行う教育・研修については、県内の森林林業関係団体が実習や学外就業体験の受け入れ、講師派遣に協力するとともに、学生の就業先確保等へ積極的に取り組み、次代の森林林業の担い手を養成している。



県立森林大学校 1期生

[商工業分野のしごと創出]

- ・産業立地条例による支援と併せ、ひょうご・神戸投資サポートセンターによる誘致活動や多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組み、平成29年度の県内への[企業立地件数]は、526件(目標537件[累計]：評価B)と若干目標を下回ったものの、これに伴う[雇用創出数]は5,390人(目標4,392人[累計]：評価A)と昨年度と同様、目標を大きく上回る結果となった。
- ・[商店街における空き店舗等を活用した新規出店による雇用創出]は、平成29年度までで336人と目標(390人[累計]：評価C)には若干届かなかったものの、商店街の次代を担う若者や商店街の元気づくりに対して支援し、県内各地域の商店街の活性化につなげた。
- ・平成29年10月には起業プラザひょうごをサンパルに開設し、起業促進に向けた体制の充実を図った。女性やシニア、UJIターン者など[多様な主体による起業]を支援(女性・シニア81件(目標85件：評価B)、UJIターン者21件(目標30件：評価C)、クリエイティブ5件(目標5件：評価A))し、起業による雇用を創出した。
- ・平成27年度から開始した[次世代産業雇用創造プロジェクトを展開]し、目標を大きく上回る1,057社(目標759社：評価A)の参画、3年間で各種事業に取り組んだ結果、931人(目標644人[累計]：評価A)の次世代産業分野における雇用を創出した。

事例 起業プラザひょうごを開設

若者等による起業を促進するため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を、平成29年10月に神戸・三宮のサンパル6階に開設した。

プラザ内は、利用会員が交流を行う「交流・コワーキングゾーン」と、デスクワークを行う「オフィスゾーン」に分けられている。利用会員数は48人(H30.3月末現在)に上っており、オフィスゾーンの「スモールオフィス」は17室すべてが利用されている。



起業プラザのコワーキングスペース

事例 若手商業者の交流活発化

若手商業者グループの取組成果等を共有し、商店街組織を越えた商業者のネットワーク形成を図るため、平成30年2月、「商店街・市場活性化フォーラム」を開催した。

フォーラムでは、平成29年度新たに取り組んだ「商店街次代の担い手支援事業」を活用した、3つの若手商業者グループから成果発表が行われた。街コンの実施や、イベントごとに部会を設置、代表者を若手幹部が務めるという若手のスキルアップを図る取組等が紹介された。



フォーラムでの若手商業者の発表風景（春日野道商店街振興組合青年部）

【図表 18 農林水産・商工分野におけるしごと創出数[累計]】

| | H27年度 | | H28年度 | | H29年度 | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 達成率 |
| 農林水産業のしごと創出 | 380人 | 409人 | 860人 | 827人 | 1,340人 | 1,170人 | — |
| 商工業分野のしごと創出 | 1,950人 | 2,178人 | 4,030人 | 4,985人 | 6,546人 | 7,839人 | 119.8% |
| 次世代産業の振興 | 156人 | 211人 | 369人 | 536人 | 644人 | 931人 | 144.6% |
| 地域商業の振興 | 90人 | 92人 | 220人 | 212人 | 390人 | 336人 | 86.2% |
| 地域の中小企業等の育成 | 50人 | 151人 | 123人 | 389人 | 460人 | 442人 | 96.1% |
| 起業創業の拡大 | 190人 | 198人 | 390人 | 480人 | 660人 | 740人 | 112.1% |
| 企業立地の促進 | 1,464人 | 1,526人 | 2,928人 | 3,368人 | 4,392人 | 5,390人 | 122.7% |
| 合計 | 2,330人 | 2,587人 | 4,890人 | 5,812人 | 7,886人 | 9,009人 | — |

※農林水産業に関しては暫定値(一部未集計)

⇒今後とも、県内全域での幅広い産業立地を積極的に進めるとともに、農地中間管理事業の活用や新たな担い手・経営感覚に優れた集落営農組織等の育成、商店街等へのニーズを踏まえた支援、多様な主体による起業などを促進する。

政策項目3 移住・定住の促進

[移住・しごとの相談体制の充実]、[情報発信の強化]、[地域ブランドの確立]

ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト登録者数や空き家活用等が低迷する一方で、相談体制の強化による移住相談やインスタグラムの活用などが目標を上回る状況などもあり、ひょうごカムバックセンターによる移住者数も着実に増加した。

[移住・しごとの相談体制等の充実]

- ・若者等の本県への移住・定住（UJI ターン）を促進するため、平成 28 年 1 月にカムバックひょうご東京センター、平成 29 年 2 月には、西日本の拠点として神戸にもカムバックひょうごセンターを開設した。相談体制を強化することで、[移住相談件数]は 6,098 件(目標 3,800 件[累計]：評価 A)と目標を大幅に上回る相談に対応し、平成 29 年度の年間移住者数は 30 人と昨年度より増加している。
- ・同センターを通じ、県内市町に紹介した件数も 80 件(H30 年度新規目標設定)に達した。
- ・また、移住・定住を促進するため、若年・子育て世帯への補助率をかき上げるなどの施策強化により[空き家活用件数]は 147 件（目標 186 件：評価 C）に増加したものの、目標には届かなかった。

事例 兵庫の良さを体感する“魅力体感バスツアー”の実施

兵庫県への移住やUJI ターンの希望者等に対し、県内各地の職・住・遊の魅力に触れ、本県の暮らしやすさ、働きやすさを体感するバスツアーを開催した。

○東京発着ツアー

- ・開催日 平成 30 年 3 月 14 日(水)～17 日(土)
- ・参加者数 41 人(播磨・但馬 22 人、丹波・淡路 19 人)

○大阪発着ツアー

- ・開催日 平成 30 年 3 月 25 日(日)
- ・参加者数 77 人(新名神宝塚北 SA-阪神北)



魅力体感ツアーで訪問したカバンストリート（豊岡市）

[情報発信の強化]

- ・平成 29 年 6 月には、ひょうご生活・しごと・カムバックポータルサイト「夢かなうひょうご」を開設。登録会員に、しごと、移住、兵庫の魅力等に関するメルマガを配信するとともに、スマートフォンからもアクセス可能な、サイト内の相談フォームを通じたメール相談を開始するなど、ウェブ上での情報発信・相談体制を強化した。当サイトの[登録者数]は 390 人(目標 1,000 人：評価 D)と目標には届かなかった。

[地域ブランドの確立]

- ・県内各地の食・景観など兵庫の多様な魅力を発信する**兵庫県公式インスタグラム**では、[フォロワー数]が 7,912 人(目標 5,000 人：評価 A)と大きく目標を上回り、[投稿写真数]も 56,170 件(目標 50,000 件：評価 A)と目標を超えた。

⇒カムバックひょうごセンターの相談員によるきめ細かな相談対応や、ポータルサイトの機能強化、お試し移住ツアーの実施等を通じて、個々の相談者の具体的な移住相談に対応し、UJI ターンの促進を強化していく。

政策項目4 地域交流の拡大

[地域の担い手づくりへの支援]、[地域間交流の活性化]、[集落再生に向けた支援]

地域交流の拡大に向け、様々な面から地域づくりを支援し、地域再生大作戦や地域おこし協力隊の活動など概ね目標を達成し、都市住民等外部からの交流人口も着実に増加し、目標を上回った。

[地域の担い手づくりへの支援]

- ・地域の再生、活性化を総合的に支援する「地域再生大作戦」では、[地域活動の試行的取組]に対して23地区(目標25地区：評価B)を支援したが、[広域的な課題解決への広域的な地域運営組織への支援]は5地区(目標10地区：評価D)にとどまった。
- ・年々増加する小規模集落（H28.9現在502集落）に対し制度周知を進め、ほぼ半数の集落（231集落）で事業に取り組んでいる。
- ・[地域おこし協力隊員数]は105人(目標50人：評価A)と目標を大幅に上回る隊員による活動が行われ、任期終了者43人のうち28人(65.1%)が定住している。[隊員等による起業化モデル]について14地区(目標15地区：評価B)へ支援し、地域づくりの推進に取り組んだ。

事例 古民家を活用した田舎暮らし体験施設(地域再生大作戦)

丹波市神楽地区では、地域活性化に向け、古民家を活用し平成25年に田舎暮らし体験施設「かじかの郷」をオープンさせた。集落全体で取り組む季節毎のイベントや交流事業を併せて開催し、リピーターが多く、予約がとれない程の人気を博している。利用者やイベント参加者に空き家一覧表を情報提供するとともに、地区内に設置した空き家窓口と連携し、自治会長の事前相談や移住経験者との懇談会を開催し、移住者獲得を促進している。

※施設利用実績：52組（H24～H29）

1ヶ月単位の賃貸借契約方式

神楽地区移住実績：8世帯17人（H25～H29）



田舎暮らし体験施設「かじかの郷」

[地域間交流の活性化]

- ・交流施設・直売所等を訪れる[都市農村交流バス]は、338台(目標500台：評価C)と目標を下回った。一方、各地域の観光施設等を訪れる[ひょうごツーリズムバス]は、1,647台(目標1,750台：評価B)とほぼ目標を達成し、地域間交流の活性化につながった。

[集落再生に向けた支援]

- ・[大学等との連携により地域創生へ取り組む拠点]について、10拠点(目標10拠点[累計]：評価A)を支援し、地域と学生の交流を生んでいる。

⇒今後は、都市と地域間の交流ネットワークづくりを進めるとともに、制度の普及啓発や、より利用しやすい制度への見直しを進めていく。

6 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

| 重点指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|------------------------------------|-----------------------------------|----------------------|--------|----|
| 若者(20歳代)の人口流入(流出抑制)数 | 4,500人 ([㊤] ▲4,940人) | ▲1,051人 (▲5,991人) | - | D |
| 女性(20歳代・30歳代)の人口流入(流出抑制)数 | 2,481人 ([㊤] ▲2,148人) | ▲495人 (▲2,643人) | - | D |
| 県内大学卒業生の県内企業への就職率 | 31.6% | 29.0% | 91.8% | B |
| 移住施策によって県外から転入した人の数 [県・市町の統合指標] | 527人 | 826人 | 156.7% | A |
| 都市住民等外部からの交流人口(累計) | 124,500人 | 142,097人 | 114.1% | A |

(2) 政策項目

① 県内企業への就職促進

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|----------------------------|----------------------|-----------|--------|----|
| ひょうご応援企業新規登録社数 | 80社 | 95社 | 118.8% | A |
| 中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数 | 150人 | 170人 | 113.3% | A |
| 既卒者相談センターでの相談を通じた職業紹介件数※ | [[㊤] 600件] | 605件 | - | - |
| 大学生のインターシップ参加者数 | 400人/年 | 425人/年 | 106.3% | A |

※ 新規指標のためH29目標設定なし

② 地域産業の振興

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|-----------------------|-----------|-----------------------------------|--------|----|
| 企業立地によるしごと創出数(累計) | 4,392人 | 5,390人 | 122.7% | A |
| 起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計) | 660人 | 740人 | 112.1% | A |
| 商店街活性化によるしごと創出数(累計) | 390人 | 336人 | 86.2% | C |
| 次世代産業におけるしごと創出数(累計) | 644人 | 931人 | 144.6% | A |
| 新規就農者数 | 400人/年 | 279人/年 | 69.8% | D |
| 林業新規就業者数 | 30人/年 | H30.10判明 [[㊤] 62人/年] | - | - |
| 漁業新規就業者数 | 50人/年 | 64人/年 | 128.0% | A |
| 法人経営体数(累計) | 520法人 | 539法人 | 103.7% | A |
| 農地集積面積(累計) | 7,900ha | 3,408ha | 43.1% | D |

③ 移住・定住支援

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|---------------------------------|----------------------|-----------|--------|----|
| 県の支援によるUJIターン就職者数 | 500人/年 | 533人/年 | 106.6% | A |
| カムバックひょうご東京センターでの移住相談件数 | 2,600件 | 2,950件 | 113.5% | A |
| カムバックひょうごセンター(神戸)での移住相談件数 | 1,200件 | 3,148件 | 262.3% | A |
| カムバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数(累計) | 48人 | 48人 | 100.0% | A |
| カムバックひょうごセンターの移住相談を通じた市町への紹介件数※ | [[㊤] 160件] | 80件 | - | - |
| 空き家活用件数(累計) [県・市町の統合指標] | 186件 | 147件 | 79.0% | C |
| ポータルサイトのネット相談を活用した相談件数 | 26件 | 26件 | 100.0% | A |
| 兵庫県公式Instagramへの投稿写真数 | 50,000件 | 56,170件 | 112.3% | A |

※ 新規指標のためH29目標設定なし

④ 交流の拡大

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|-------------------------|---------------------------|-----------|--------|----|
| 地域再生大作戦取組地区の交流人口 | 124,500人 | 142,097人 | 114.1% | A |
| 県民交流バス(旧：走る県民教室バス)乗車人数※ | [[㊤] 50,000人/年] | 51,032人/年 | - | - |
| 都市農村交流バス乗車人数※ | [[㊤] 12,500人/年] | 12,866人/年 | - | - |
| ひょうごツーリズムバス乗車人数※ | [[㊤] 55,000人/年] | 49,585人/年 | - | - |
| しごとツーリズムバス乗車人数※ | [[㊤] 16,000人/年] | 15,826人/年 | - | - |
| エコツーリズムバス乗車人数※ | [[㊤] 12,000人/年] | 13,371人/年 | - | - |
| 大学等との連携による地域創生活動者数 | 430人 | 449人 | 104.4% | A |

※ 新規指標のためH29目標設定なし

戦略目標 4 地域の元気づくり

1 目標

戦略目標及び期間

- ・ 県内総生産(GDP)について国を上回る成長率を維持する
- ・ 県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高める

重点指標の設定

戦略目標の達成に大きく影響する重点指標に次の6つの指標を設定

- ①「製造品付加価値額」－産業(製造業)の高付加価値化に関する指標であり、GDPの成長に直結することから指標として設定
②9目標48,927億円→実績[②848,443億円]
- ②「県内サービス産業の売上高」－サービス産業については県内総生産の7割以上を占め、その生産性向上が経済成長の鍵を握っているため指標に設定
②9目標11兆9,340億円→実績[②711兆595億円]
- ③「農林水産業産出額」－農林水産業は地域に根ざした産業であり、主要産業である食品産業等への波及効果が大いことから指標に設定
②9目標3,195億円→実績[②83,275億円]
- ④「県内企業の海外子会社売上高」－県内企業が海外需要を取り込み成長することが地域の経済浮揚、所得・雇用拡大につながることから指標に設定
②9目標30,158億円→実績[②829,280億円]
- ⑤「県内への訪日外客数」－拡大するインバウンド需要を確実に取り込むことが外需の獲得を図る上で重要であることから指標に設定
②9目標180万人→実績158万人(達成率87.8%)
- ⑥「県内観光入込客数」－本県を訪れる観光客数を拡大させることは地域経済を拡大し、地域産業への波及効果も大いことから指標に設定
②9目標1億4,330万人→実績1億3,905万人(達成率97.0%)

2 戦略目標(29年度)の達成状況

戦略目標「GDPに関して国を上回る成長率の維持」に対して、 実質、名目ともに国を下回った

<要因・背景>

- ①製造品出荷額等及び製造品付加価値額に関して、平成28年はいずれも前年比減となっており、厳しい状況にある
- ②GDPの7割を占めるサービス産業の平成27年の売上高は、対前年比で若干減少したものの、11兆円以上を維持した
- ③農林水産業産出額は、平成28年までの実績では、農・畜・林・水産ともに着実に伸びている
- ④県内企業における海外子会社の売上高は、近年増加傾向にあるものの、平成28年は前年の反動もあり、対前年比約75%と落ち込んだ
- ⑤県内への訪日外客数は、平成29年も着実に伸びているものの、大阪、京都に大きく水をあけられている。また、平成29年度の県内観光入込客数は、目標を若干下回ったものの、前年を上回り、過去最高となった

＜今後の取組方向性＞

- ★産業のさらなる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や技術的強みをもった地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などにより、地域発のイノベーションを更に促進する
- ★海外展開の加速化、インバウンドの拡大等を促し、海外からの需要獲得を更に強化する



プラス成長は維持しているが、目標には届かず、取組の更なる拡大が必要

■GNIに関しては、県民経済計算で明らかになることから、現時点では平成29年の「海外等からの所得比率」は未判明である。

直近数値 平成27年度：6.3% (Ⓔ6.9%)

※算定基準が変更されたため戦略策定時とは数値が異なる

＜状況分析＞

- ・平成29年度の兵庫県経済は、民間最終消費支出(対前年度比0.9%減)、民間企業設備投資(同1.7%減)と民間需要が低調であったが、政府最終消費支出が横ばい、純移出等が改善し、全体としては、年度を通してプラス成長を維持し、県内経済は緩やかに持ち直している。
- ・平成29年度の県内総生産(GDP)は、実質20.1兆円(対前年度比0.9%増)、名目20.9兆円(対前年度比1.0%増)と5年連続でプラスとなった。
 ※県のGDPに関して、国と同じ平成23年基準・2008SNAによる改定を行ったため、過去の数値に遡り、改定値を記載した。
- ・平成25年度を100とした指数に換算し、国との比較を行ったところ、平成29年度は実質GDP、名目GDPとも国を下回る結果となった。

【図表19 県内総生産(実質GDP)の推移】

| 項目 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|--------------------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------|-------|
| 県内総生産(GDP) (実質・固定) | 19.6兆円 2.8% | 19.7兆円 0.5% | 19.9兆円 0.9% | 19.9兆円 0.5% | 20.1兆円 0.9% | | |
| <H25=100とした指数> | <100.0> | <100.5> | <101.3> | <101.8> | <102.3> | | |
| 1人当たりGDP | 353万円 | 355万円 | 359万円 | 361万円 | 366万円 | | |
| 全国GDP(実質・連鎖) <H25=100とした指数> | 512.5兆円 <100.0> | 510.9兆円 <99.7> | 518.3兆円 <101.1> | 524.4兆円 <102.3> | 533.0兆円 <104.3> | | |

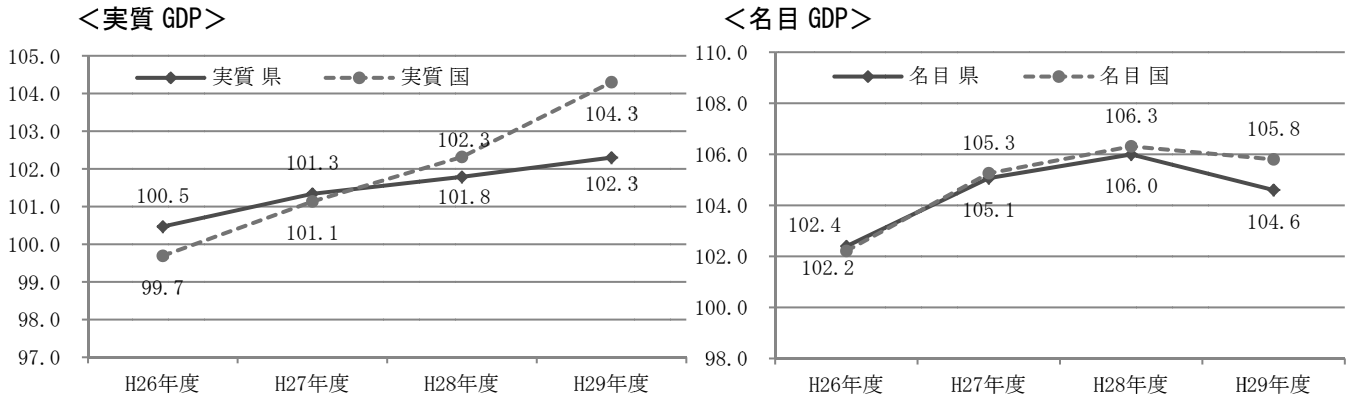
【図表20 県内総生産(名目GDP)の推移】

| 項目 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------|-------|
| 県内総生産(GDP) (名目) | 19.5兆円 2.5% | 19.9兆円 2.4% | 20.5兆円 2.6% | 20.7兆円 0.9% | 20.9兆円 1.0% | | |
| <H25=100とした指数> | <100.0> | <102.4> | <105.1> | <106.0> | <104.6> | | |
| 1人当たりGDP | 351万円 | 361万円 | 370万円 | 375万円 | 379万円 | | |
| 全国GDP(名目) <H25=100とした指数> | 507.2兆円 <100.0> | 518.5兆円 <102.2> | 533.9兆円 <105.3> | 539.3兆円 <106.3> | 548.7兆円 <105.8> | | |

注1) 県実績については、H25～27年度は県統計課「平成27年度兵庫県民経済計算」による確報値、H28～29年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

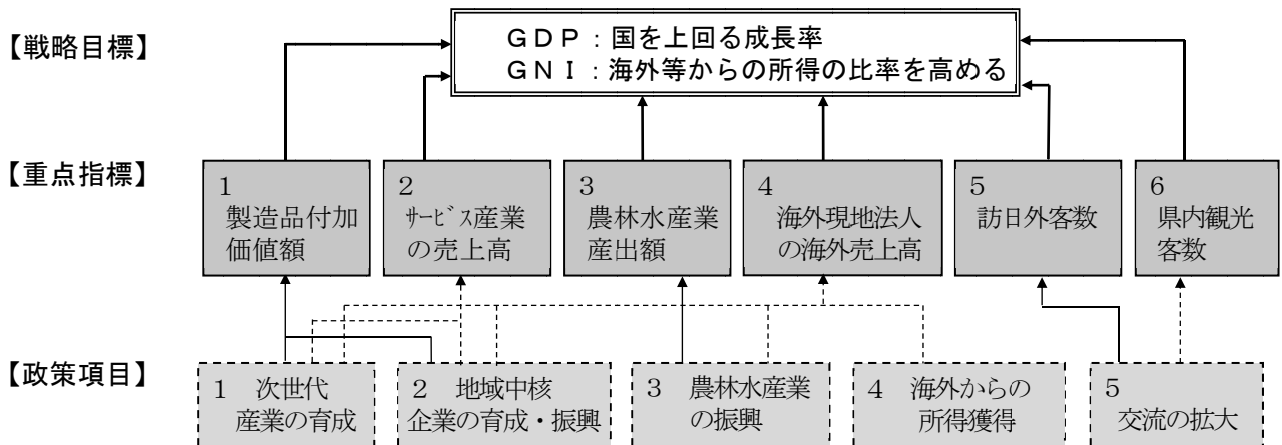
注2) 平成23年基準では、平成23年産業連関表などの主要な基礎統計の取込に加え、最新の国際基準である2008SNAへの対応を中心に、経済実態をよりの確に反映した統計に改定された。

【図表21 GDPの推移（平成25年度=100）】



3 検証フレーム

- ・GDP、GNIに直接寄与する重点指標に県内製造品付加価値額、サービス産業の売上高、農林水産業産出額、海外現地法人の売上高、訪日外客数、県内観光入込客数を選択。重点指標の達成に寄与する政策項目に、次世代産業の育成、地域中核企業の育成・振興、農林水産業の振興、海外からの所得獲得、交流の拡大を設定。



4 重点指標の評価

★重点指標 1 製造品付加価値額 — 近年、増加傾向 —

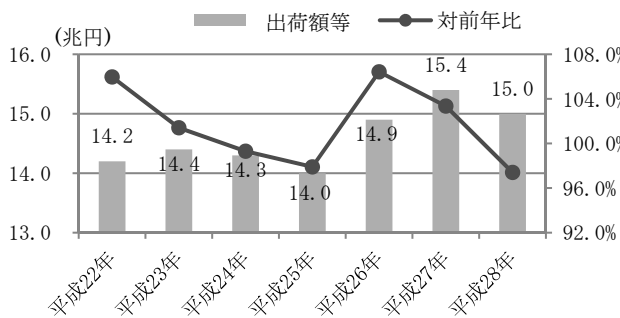
| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|----------|--------------------|----------|----------|---------------------|----------|----------|
| 製造品付加価値額 | 44,394億円 (H26年) | 48,723億円 | 48,443億円 | 48,927億円 H31.2判明 | 49,416億円 | 49,910億円 |
| 達成率・評価 | | — | — | | | |

※過去6年間の平均伸び率(0.9%)を上回る伸び率(各年1%増)を確保し目標を設定

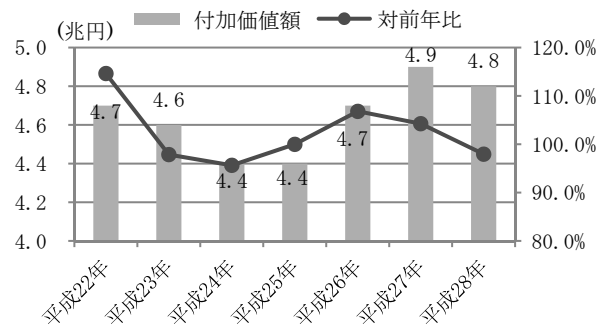
- ・[製造品出荷額等]及び[製造品付加価値額]に関しては、東日本大震災の影響で一旦減少し、ここ数年増加傾向にあったが、平成28年に減少に転じた。情報通信機械や電気機械、汎用機械などが減少したのが原因と考えられる。

- ・全国では、製造品出荷額等が対前年比▲4.2%、製造品付加価値額が同▲1.9%であり、全国に比べて減少幅は小さい状況にある。
- ・ものづくりに強みを有する本県では、製造業はサービス産業などよりも労働生産性が高く、その高付加価値化が本県経済の優位性確保につながる。このため、次世代産業の創出や地域中核企業の育成・振興等により、生産性の更なる向上を図っていく必要がある。

【図表 22 製造品出荷額等(兵庫県)】



【図表 23 製造品付加価値額(兵庫県)】



(出典：県統計課「平成 29 年工業統計調査結果速報」)

★重点指標 2 サービス産業の売上高 — 着実に増加傾向 —

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|------------------|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 県内サービス 産業の売上高 | 10兆 9,647億円 (H25年) | 11兆 4,706億円 | 11兆 7,000億円 | 11兆 9,340億円 | 12兆 1,727億円 | 12兆 4,161億円 |
| 達成率・評価 | | 96.4% | | | | |
| | | B | | | | |

※サービス産業動向調査に基づく過去5年間の売上高の平均伸び率(1.7%)を上回る前年比2%増を目指し目標を設定

- ・[県内サービス産業の売上高]に関しては、着実に増加傾向にあるものの、直近の調査結果(サービス産業動向調査：平成 28 年調査(H30. 3. 30 公表))では、平成 27 年は対前年で若干減少した。
- ・全国的に見ても、サービス産業売上高はここ数年増加傾向にあり、本県が国を上回る経済成長を図っていく上では、その拡大は必須といえる。
- ・GDP の約 7 割を占めるサービス産業の振興のため、ICT の活用等による中小企業等の経営力強化に努めるとともに、若者、女性、シニア等による多様な起業等を促進し、産業の新陳代謝を高める必要がある。

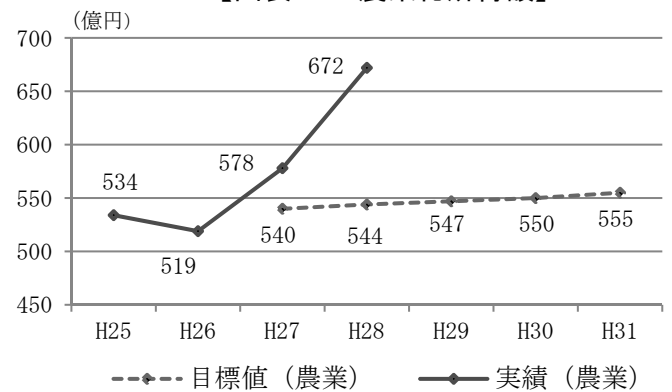
★重点指標3 農林水産業産出額

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 | H37年 (目標達成年) |
|------------------|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| 農林水産業産 出額(年間) | | 2,934億円 | 3,064億円 | 3,195億円 | 3,324億円 | 3,455億円 | 4,135億円 |
| | 2,802億円 (H25年) | 3,092億円 | 3,275億円 | H31.6判明 | | | |
| 達成率・評価 | | 105.4% | 106.9% | | | | |
| | | A | A | | | | |

※農業産出額(畜産含む)、林業・木材産業産出額、漁業生産額、6次産業化販売額の合計値を設定

- ・[農林水産業産出額]については、平成28年までの実績では農業・畜産・林業、水産ともに着実に増加している。
- ・経営感覚に優れた集落営農組織や法人経営体、林業事業体、漁業経営体の育成に取り組むとともに、企業の農業参入を進めた結果、本県の農業総所得については、平成25年に534億円だったものが、平成28年実績では672億円へと増加した。
- ・農林水産業の生産拡大、所得向上に向け、農業では、農地の集積・集約化の促進、野菜の生産拡大、神戸ビーフ等の供給力強化、林業では、現場技能者の確保、多様な需要に対応した木材の安定供給、漁業では、漁獲量の維持・増大、水産物の消費拡大に取り組む必要がある。

【図表24 農業総所得額】



★重点指標4 県内企業の海外現地法人の売上高 —増加傾向だが為替の影響あり—

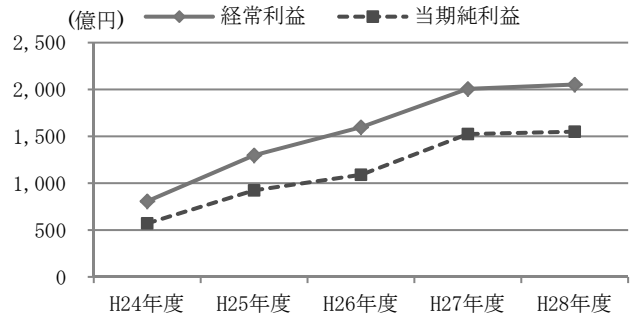
| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|------------------------|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 県内本社の企業の海外 現地法人の売上高 | | — | — | 30,158億円 | 31,063億円 | 31,995億円 |
| | 27,240億円 (H26年度) | 38,797億円 | 29,280億円 | H31.5判明 | | |
| 達成率・評価 | | — | — | | | |
| | | — | — | | | |

※過去3年間の全国の平均伸び率(2.3%)を踏まえ、それを上回る年3%増を目指した目標を設定

- ・[県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高]は、増加傾向にあるものの、直近の調査(平成28年度)では、為替の影響(米ドル・ユーロで対前年約10%の円高)があり、若干減少している(全国的にも同様の傾向にある)。

- ・一方、売上高が減少するなかでも、経常利益、当期純利益については、着実に増加し、海外現地法人からの国内企業へのロイヤリティ等の支払額も増加傾向にある。
- ・引き続き、県内企業の世界化を拡大するため、個々の企業のニーズを踏まえ、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、効果的な支援を行っていく必要がある。

【図表 25 県内企業の海外現地法人の利益の状況】



(出典：経産省「海外事業活動基本調査」)

★重点指標 5 訪日外客数 一年々増加傾向一

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年 | H28年 | H29年 | H30年 | H31年 |
|---------------|------------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 県内への訪日外国人観光客数 | | 90.6万人 | 100万人 | 180万人 | 214万人 | 260万人 |
| | 83.2万人 (H26年) | 128万人 | 149万人 | 158万人 | | |
| 達成率・評価 | | 141.3% | 149.0% | 87.8% | | |
| | | A | A | C | | |

※国のH32年目標値4,000万人に本県の訪問率6.5%を乗じた値(260万人)を1年前倒しで達成し、同じ伸び率でH32年300万人を目標に設定

- ・[県内への訪日外国人旅行者]は、平成23年以降増加傾向にあり、平成29年は158万人(目標180万人：評価C)と目標には届かなかったものの、過去最高を記録した。しかしながら、大阪(1,110万人)、京都(743万人)に大きく水をあけられている。
- ・外国人旅行者は全入込客数の1%程度を占めるに過ぎないが、インバウンドの県内での消費額は約2,000億円にのぼると考えられ、全観光消費額の1/6程度を占め、金額ベースでは少なからぬウエイトを占めている。
- ・このため、県内への外国人旅行者の更なる拡大を図るため、観光プロモーションを強化するとともに、外国人旅行者の多様なニーズに対応できるきめ細かなサービスの提供やおもてなし基盤の整備等、取組を強化する必要がある。

【図表 26 訪日外客数都道府県順位(H29)】

| 順位 | 都道府県 | 外客数(万人) | 前年比(%) |
|----|----------|---------|--------|
| 1 | (1) 東京都 | 1,325.5 | 14.4 |
| 2 | (3) 大阪府 | 1,110.3 | 18.1 |
| 3 | (2) 千葉県 | 1,032.9 | 8.2 |
| 4 | (4) 京都府 | 743.1 | 12.4 |
| 5 | (5) 福岡県 | 281.2 | 18.1 |
| 6 | (7) 愛知県 | 255.4 | 11.8 |
| 7 | (6) 神奈川県 | 243.9 | 5.7 |
| 8 | (8) 北海道 | 220.9 | 17.8 |
| 9 | (10) 沖縄県 | 209.4 | 30.0 |
| 10 | (9) 奈良県 | 209.4 | 26.3 |
| 11 | (11) 兵庫県 | 157.8 | 5.9 |

※()内は前年順位

(出典：訪日外客数(日本政府観光局調べ)に都道府県別訪問率(観光庁調べ)を乗じた推計値)

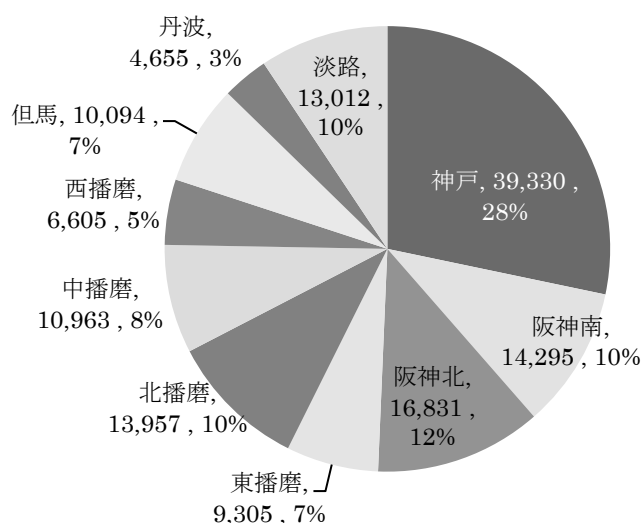
★重点指標 6 県内観光入込客数 —増加傾向—

| 重点指標 | 目標設定の 起点(実績) | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|----------|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 県内観光入込客数 | | 1億3,661万人 | 1億3,996万人 | 1億4,330万人 | 1億4,665万人 | 1億5,000万人 |
| | 1億3,326万人 (H26年度) | 1億3,876万人 | 1億3,417万人 | 1億3,905万人 | | |
| 達成率・評価 | | 101.6% | 95.9% | 97.0% | | |
| | | A | B | B | | |

※兵庫県観光客実態調査に基づき、H31年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し段階的に目標を設定

- ・[県内観光入込客数]の増大は、本県サービス産業の維持・拡大に極めて重要である。観光消費額(約1兆2千億円)は、県内民間消費の約10%を占めるにまで拡大している。
- ・[県内観光入込客数]は、平成24年度以降、年2～4%と緩やかな増加を続け、平成28年度には若干減少したが、平成29年度は神戸港開港150周年関連行事などもあり、大幅に増加し、過去最高となった。
- ・本県での観光客の特徴としては、全国平均に比べて、日帰り比率が高く、宿泊比率が低い状況にある。
- ・更なる観光客の拡大を図るため、世界に誇る「ひょうごオンリーワン資源」をつなぐ地域間連携や滞在型観光の取組を強化する必要がある。

【図表 27 地域別観光入込客数(H29)】



(出典：H29年度兵庫県観光客実態調査)

5 政策項目評価

政策項目 1 次世代産業の育成

[次世代産業の振興]、[企業立地の推進]、[科学技術基盤の活用]

次世代産業雇用創造プロジェクトでは積極的に事業に取り組み、参画企業、それに伴う雇用創出も目標を達成し、他方では先端科学技術基盤の活用も進み、企業の研究開発の促進につながった。

[次世代産業の振興]

- ・ [次世代産業雇用創造プロジェクト(平成 27~29 年度)]のもと、次世代産業分野への進出を目指す中小企業等に対し、技術・製品開発からマッチング、販路開拓、人材確保・育成まで幅広い支援を行い、目標を大きく上回る 1,057 社(目標 759 社[累計]: 評価 A)の参画を得て、931 人(目標 644 人[累計]: 評価 A)の雇用の創出を図った。また、平成 30 年度からは、後継事業として 3 年間で 945 人の雇用創出を目指す「ひょうご次世代産業高度化プロジェクト」が始動している。
- ・ 拡大する航空機需要の獲得に向け、国内初となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を平成 29 年 12 月に県立工業技術センター内に開設し、初年度は 10 人(目標 10 人: 評価 A)が受講、航空機産業では不可欠な人材の育成を推進した。

事例 国際認証規格に準拠した国内初の航空産業非破壊検査員養成訓練機関を開設

航空機産業における非破壊検査員養成のため、国際認証規格(NAS410)に準拠した国内初の訓練機関となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を、平成29年12月、県立工業技術センター内に開設した。

航空機部品は、一般産業用部品と比較し、非常に高い品質が要求され、その品質を確保するための非破壊検査の役割が増大している。早速、12月から、磁粉や浸透液の指示模様により表面等の傷を検出する各検査方法の講習が順次開始された。



航空産業非破壊検査トレーニングセンターで講習を開始

[企業立地の推進]

- ・ 先端分野等の企業立地を推進し、[企業立地件数]526 件(目標 537 件: 評価 B)とほぼ目標を達成し、それに伴う雇用創出等により地域の活性化につながった。

[科学技術基盤の活用]

- ・ 県内における[科学技術研究者数]は増加傾向にあり、平成 28 年度には目標を上回る 5,835 人(目標 5,600 人: 評価 A)となっており、地域発のイノベーションを担う高度な人材が集積しつつある。
- ・ 「京」の産業利用を支える[FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数]は、171 社(目標 170 社: 評価 A)と目標を上回った。また、[Spring-8 兵庫県ビームラインの利用機関数]は、目標を下回る 26 機関(35 機関: 評価 C)となったが、ビームラインの高度化(高効率・自動化)を図るなど複雑化・高度化する企業ニーズに対応することにより、先端科学技術基盤を活用した企業の研究開発は進んでいる。

⇒ひょうご次世代産業高度化プロジェクトと、企業間連携による設備投資や産学官連携による研究開発などへの支援を一体的に進めながら、次世代産業分野への中小企業等の新規参入・事業拡大を促進する。

政策項目2 地域中核企業の育成・振興

[中小企業の技術革新・生産性向上]、[研究技術開発の促進]

地域中核企業の育成に向け、オンリーワンを目指す企業の販路開拓等を支援するとともに、専門人材のマッチングによる経営力の強化、県立工業技術センターによる技術開発支援など概ね目標を達成し、県内中小企業の技術革新・生産性向上につながった。

[中小企業の技術革新・生産性向上]

- ・優れた技術や製品を有し、競争力が高い[オンリーワン企業]を創出するため、平成28年度にオンリーワン企業を選定・顕彰する制度を創設した。平成29年度は、応募件数は10社を上回ったものの、審査の結果、7社(目標10社：評価C)の選定・顕彰となった。併せて、[オンリーワンを目指す企業]の技術開発、販路開拓等について10件(目標10件：評価A)を支援した。
- ・中小企業が新たな商品・サービス・技術等の開発・生産等を行う[経営革新計画]について、目標を上回る449件(目標360件[累計]：評価A)支援し、また[専門家派遣による中小企業の課題解決率]も88.9%(目標80%以上：評価A)と目標を達成し、県内中小企業の経営革新、生産性向上等を促進した。
- ・中小企業の経営力強化に必要な人材の確保のために平成27年に設置した「ひょうご専門人材相談センター」が積極的な活動を展開している。[マッチング件数]は年々増加し、平成29年度は目標を大きく上回る51件(目標10件：評価A)のマッチングを実現した。
- ・中小企業の生産性向上、技術革新にもつながる[情報通信関連産業の売上高](平成30年度新規目標設定)については増加傾向にあり、平成28年では約2,067億円と対前年比111.7%となっている。

[研究技術開発の促進]

- ・県立工業技術センターによる技術支援では、[共同・受託研究等]の実績は858件(目標800件：評価A)と目標を上回る中小企業の技術・研究開発を支援した。また、[県立大学]においても熟練工の加工技術を取り入れた技術開発や人材育成に取り組み、213件(目標215件：評価B)の[共同・受託研究]を実施した。
- ・あわせて、ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨地域にもものづくり支援センターを設置し、産学官連携による技術研究のコーディネート、機器の利用提供等を通じ、県内中小企業の技術・製品開発を支援した。平成30年度は、新たに但馬地域にもものづくり支援センターを開設し、県内全域の中小企業支援を強化する。

⇒新産業創造研究機構(NIRO)やひょうご産業活性化センター等の支援機関とも緊密に連携し、地域経済を牽引する中小・中堅企業の育成を促進するとともに、中小企業の更なる技術革新による成長力を高めていく。

事例 県内企業の技術革新を先導した県立工業技術センターが創立 100 周年

県立工業技術センターが100周年を迎え、平成29年6月に記念式典が開催された。1917（大正6）年に兵庫県工業試験場として設立されて以来、中小企業の研究開発、技術革新を支援してきた。これまで長年蓄積してきたノウハウをさらに向上させ、ものづくり産業の研究・研修・実証拠点としてのさらなる発展が期待される。



県立工業技術センター
創立 100 周年記念式典

また、阪神・淡路大震災からの産業復興を目指し、地元企業や自治体の協力により発足した新産業創造研究機構が20周年を迎え、今後の成長分野と考えられる「航空機・航空エンジン」「環境・エネルギー」「ロボット・AI」「健康・医療」等への支援を強化する。

政策項目3 農林水産業の振興

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]、[異業種連携による新たな価値創出]

都市近郊に立地し多様な自然環境に恵まれた特性を活かした生産拡大、また、安心・安全はもとより、商品価値の高い農林水産物の生産、新商品・新サービスの開発、輸出の促進等により農林水産業の産出額は順調に伸びている。

[マーケットインの発想による農林水産業の生産力・競争力強化]

- ・ [農業産出額] は、1,690 億円(目標 1,512 億円：評価 A) で京阪神都市圏の食料生産基地として重要な地位にある。また、[畜産産出額] は 621 億円(目標 506 億円：評価 A)、[林業・木材産業産出額] は 646 億円(目標 526 億円：評価 A)、[漁業生産額] は 511 億円(目標 426 億円：評価 A) とそれぞれ順調に増加している。
- ・ 施設野菜については、取引先のニーズに応じた出荷形態での葉物野菜生産や、環境制御装置を導入するトマト生産、県が育成した新品種、県開発技術(紫外線防除機器)を導入するいちご生産等を推進し、[主要施設野菜の施設栽培面積] は 499ha(目標 500ha：評価 B) とほぼ目標を達成している。
- ・ 需要増が続く神戸ビーフの安定的な供給を実現するため、乳用牛等への但馬牛受精卵移植を進めるなど、肥育素牛の生産拡大を図り、[神戸ビーフ供給数] は 5,302 頭／年(目標 5,200 頭／年：評価 A) と目標以上の供給数となっている。
- ・ 県産木材の加工・流通拠点施設である [協兵庫木材センター] は、外材等に対抗できる価格と高い品質を備えた製材品を安定供給できる大型工場として取引先からの評価が高く、[製品生産量] の平成29年度実績は機械トラブルのため 48 千 m³/年(目標 67 千 m³/年：評価 C) となったが、堅調に稼働している状況である。

事例 地域内流通による地場野菜ビジネスの創造

中播磨地域では、地元の新規就農者などによる中播磨野菜出荷組合の組織化や、地場野菜が流通事業者を経由して地域の量販店やレストラン、加工業者等に流通するシステムを構築した。

また、栽培技術の向上を図る研修会の開催、栽培施設や機械導入の支援により生産を拡大するとともに、販売促進ノウハウ研修会の開催や実需者との交流会などを行うことで、さらなる販路拡大を図っている。



中播磨野菜出荷組合の商談会の様子

[異業種連携による新たな価値創出]

- ・県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごの取組を進めた結果、[異業種から生まれる新たな商品等の開発に向けた取組件数]（H29年度末累計）は100件（目標80件：評価A）となり、今後も農林水産物のブランド化、6次産業化を促進していく。

⇒今後とも、多様な自然環境や都市近郊の立地、食品産業の集積など、兵庫の強みを最大限に活かし、新たな担い手の確保や経営規模の拡大、高性能機械・施設導入による生産拡大等の対策を充実し、競争力を高めていく。

政策項目 4 海外からの所得獲得

[きめ細やかな海外展開への支援]

県内企業の海外展開を積極的に支援し、相談件数や海外事務所によるアテンド件数、助成金による支援など概ね目標を達成し、個々の企業ニーズに応じたきめ細かな対応で、海外展開企業数も年々増加している。

[きめ細やかな海外展開への支援]

- ・ひょうご海外ビジネスセンターでは、ジェトロ、神戸市の支援機関等と連携し、前年に引き続き400件（目標370件：評価A）を超える中小企業等の海外展開に関する相談に対応した。また、[中小企業等の海外展開に係るF/S調査（実現可能性調査）]について、86件（目標82件[累計]：評価A）を支援した。
- ・[海外事務所の活動による県内企業のアテンド件数]が、32件（目標：30件：評価A）と前年度に引き続き目標を上回るなど、県内企業の海外展開を積極的に支援した。
- ・また、県内企業に就職した外国人留学生も年々増加傾向にあり、海外展開を見据えた県内企業の積極的な姿勢もうかがえる。
- ・このような積極的な取組により、県内企業の海外展開数も増加傾向にある。
- ・[「農」「食」の海外市場開拓数]は、新たにシンガポールでプロモーションを実施するなど、戦略的に展開した結果、目標（120国・地域：評価A）を上回る124国・地域へと拡大した。

⇒県内企業の世界化に向け、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、個々の企業ニーズに対応した効果的な支援を強化していく。

事例 インド・グジャラート州への経済ミッションの派遣

平成 28 年に相互協力に関する覚書を締結したインド・グジャラート州に、平成 29 年 10 月末から 11 月初旬にかけて、知事を代表とする代表団が訪問し、州政府との交流協議をはじめ、経済や文化分野において多様な交流事業を展開した。経済分野では、グジャラート州より経済状況及び投資誘致政策等のプレゼンが行われたほか、ひょうご・神戸ビジネスセミナーが開催され、インド企業と兵庫の企業の連携等について意見交換がなされた。



セミナーにおける知事プレゼン

また、中国・広東省友好提携 35 周年記念を機に広東省に訪問団を派遣し、現地企業と兵庫県企業関係者の意見交換や、観光PR等を行った。

事例 県産農林水産物・加工食品の海外販路拡大をさらに前進

平成 29 年度は香港、シンガポール、フランス(パリ)、アラブ首長国連邦(ドバイ)を輸出ターゲット国・地域として輸出促進のプロモーションを展開した。県として初めてのプロモーションの場となったシンガポールでは、レストランでの県産食材フェアや料理教室の開催、百貨店でのテスト販売実施など県産品PRのほか、輸出をめざす事業者に対し大手輸出商社を招聘した輸出相談会を開催し、継続的な取引に向けたサポートを実施した。



レストランフェアでは、招待バイヤー・シェフに県産食材調理メニューを提供

政策項目 5 交流の拡大

[インバウンドの推進]、[国内観光の推進]

ひょうごゴールデンルートの設定による目標を上回る積極的な観光プロモーションを実施し、旅行商品の造成も概ね目標を達成した。また、あいたい兵庫キャンペーンにおける観光入込客数では目標に届かなかったものの対前年比では増加し、交流の拡大につながった。

[インバウンドの推進]

- ・兵庫のブランド力向上を図り、インバウンド需要の取り込みを強化するため、神戸、姫路城、城崎温泉をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を推進し、[海外での観光プロモーション]を13回(目標12件:評価A)実施した。また、[旅行商品の造成]も9件(目標10件:評価B)にのぼり、県内への外国人旅行者の増加につながった。
- ・外国人旅行者が信頼を寄せる[トリップアドバイザー(世界一の口コミサイト)による都道府県別口コミ数ランキング]では、全国12位(目標10位:評価B)となり、目標には届かなかったものの、上位を維持しており、本県への外国人の関心の高さが伺える。

事例 ひょうごゴールデンルートを活用した誘客促進

外国人旅行者が多く訪れる県内観光地「神戸、姫路城、城崎温泉」をつなぐ周遊ルートを「ひょうごゴールデンルート」として設定し、兵庫のインバウンド観光のブランド力向上を図った。

外国人個人旅行者向けクーポン付きオンライン情報誌（ウェブサイト）「GOOD LUCK TRIP～Hyogo Golden Route～」を作成し、10月に公開した。「地球の歩き方・外国語版（GOOD LUCK TRIP）」とのタイアップによる本取組は、全国の自治体で初の試みとなった。



[国内観光の推進]

- ・五国それぞれの地域資源を生かしたツーリズムを展開した結果、[県内宿泊者数]は1,389万人(目標1,450万人：評価B)と目標には届かなかったものの、対前年では増加した。
- ・また、[あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率]は、106.7%(目標110%：評価B)と目標には若干届かなかったものの、対前年度比では増加を続けており、[来訪者満足度]も都道府県で10位(目標10位以内：評価A)と前年(24位)よりも上回り目標を達成した。

事例 「旅館の魅力伝え隊」による魅力発信

平成29年度に新たに任命した「旅館の魅力伝え隊」（旅館の若手従業員）を密着取材したPR冊子「兵庫の旅館で働こう」を作成・配布し、旅館の仕事のイメージアップ、おもてなし人材の育成・確保に努めた。

この他、学生や女性向けのセミナーや現場見学、インターンシップを県内の温泉地で実施し、観光産業に携わる人材の裾野拡大に取り組んだ。



PR冊子

⇒県内への訪日外国人旅行者、県内宿泊者とも増加しているものの、目標には到達していないことから、国内外における積極的なプロモーションを強化するとともに、県内観光資源の魅力向上・発信、滞在型・体験型観光の積極的な取組を拡充する。

6 重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

(1) 重点指標

| 重点指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|-----------------------|------------|--------------------------|-------|----|
| 製造品付加価値額 | 48,927億円 | H31.2判明 [28]48,443億円] | - | - |
| 県内サービス産業の売上高 | 11兆9,340億円 | H32.3判明 [27]11兆595億円] | - | - |
| 農林水産業産出額 | 3,195億円 | H31.6判明 [28]3,275億円] | - | - |
| 県内に本社を置く企業の海外現地法人の売上高 | 30,158億円 | H31.5判明 [28]29,280億円] | - | - |
| 県内への訪日外客数 | 180万人 | 158万人 | 87.8% | C |
| 県内観光入込客数 | 1億4,330万人 | 1億3,905万人 | 97.0% | B |

(2) 政策項目

① 次世代産業の育成

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|--|-----------|--------------------------|--------|----|
| 県内次世代産業の生産額等 (航空・宇宙、ロボット、次世代エネルギー、医療機器) | 5,250億円 | H30.10判明 [28]5,166億円] | - | - |
| ひょうご次世代産業雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計) | 759社 | 1,057社 | 139.3% | A |
| 企業立地件数(累計) | 537件 | 526件 | 98.0% | B |
| 県内の科学技術研究者数 | 5,640人 | H30.12判明 [28]5,835人] | - | - |
| FOCUSを活用した研究開発企業数 | 170社/年 | 171社/年 | 100.6% | A |

② 地域中核企業の育成・振興

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|----------------------------|------------|----------------------------|--------|----|
| ひょうごリーダ企業認定数 | 10社 | 7社 | 70.0% | C |
| 県内中小企業の一企業当たり売上高の増加率 | 前年度比1%増 | 9.0% | 107.9% | A |
| 専門人材と中小企業とのマッチング件数 | 10件/年 | 51件/年 | 510.0% | A |
| 情報通信関連産業の売上高 | 212,903百万円 | H31.3判明 [28]206,702百万円] | - | - |
| 県立工業技術センターにおける共同・受託研究等実施件数 | 800件/年 | 858件/年 | 107.3% | A |

③ 農林水産業の振興

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|------------|-----------|--------------------------|-----|----|
| 農業産出額 | 1,524億円 | H30.12判明 [28]1,690億円] | - | - |
| 畜産産出額 | 513億円 | H31.2判明 [28]621億円] | - | - |
| 林業・木材産業産出額 | 530億円 | H30.12判明 [28]646億円] | - | - |
| 漁業生産額 | 441億円 | H31.3判明 [28]511億円] | - | - |
| 6次産業化販売額 | 700億円 | H31.6判明 [28]428億円] | - | - |

④ 海外からの所得獲得

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|----------------------|-----------|-----------------------|--------|----|
| 県内に本社を置く企業の海外展開数(累計) | 637社 | 647社 | 101.6% | A |
| 海外事務所ビジネスアクト件数 | 30社/年 | 32社/年 | 106.6% | A |
| 県内中小企業等に就職した外国人留学生数 | 480人/年 | H30.11判明 [28]461人] | - | - |
| 「農」「食」の海外市場開拓数 | 120国・地域 | 124国・地域 | 103.3% | A |

⑤ 交流の拡大

| 政策アウトカム指標 | H29年度(目標) | H29年度(実績) | 達成率 | 評価 |
|------------------------------|-----------|-----------|--------|----|
| 海外プロモーション数 | 12件 | 13件 | 108.3% | A |
| (都道府県別) 口コミランキング(トリップアドバイザー) | 10位以内 | 12位 | 94.7% | B |
| 県内宿泊者数 | 1,450万人 | 1,389万人 | 95.8% | B |
| あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率 | 110.0% | 106.7% | 97.0% | B |